

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年6月1日
(第66期) 至 平成20年5月31日

東洋炭素株式会社

(E01223)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	11
5 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1 業績等の概要	13
2 生産、受注及び販売の状況	15
3 対処すべき課題	16
4 事業等のリスク	17
5 経営上の重要な契約等	18
6 研究開発活動	18
7 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	21
1 設備投資等の概要	21
2 主要な設備の状況	21
3 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) ライツプランの内容	24
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	25
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	27
(8) ストックオプション制度の内容	27
2 自己株式の取得等の状況	28
3 配当政策	29
4 株価の推移	29
5 役員の状況	30
6 コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5 経理の状況	39
1 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	71
2 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
1 提出会社の親会社等の情報	100
2 その他の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月29日
【事業年度】	第66期（自平成19年6月1日至平成20年5月31日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 純子
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田三丁目3番10号 梅田ダイビル10階
【電話番号】	(06) 6451-2114 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	20,179,724	23,003,003	25,492,527	31,381,259	34,531,125
経常利益 (千円)	1,828,571	3,724,878	4,961,598	7,123,828	7,795,659
当期純利益 (千円)	901,471	2,409,806	2,769,051	4,439,582	5,143,656
純資産額 (千円)	15,857,412	18,126,419	31,177,680	41,386,593	46,523,598
総資産額 (千円)	30,422,493	32,467,381	45,112,721	54,830,645	57,706,556
1株当たり純資産額 (円)	5,751.51	1,641.75	2,315.70	2,964.32	2,198.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	326.96	216.43	242.76	329.65	247.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.1	55.8	68.4	74.8	79.0
自己資本利益率 (%)	5.8	14.2	11.3	12.4	11.9
株価収益率 (倍)	—	—	28.7	24.4	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,724,867	3,632,475	2,554,184	4,993,152	6,635,243
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,129,090	△1,711,447	△8,036,424	△1,635,659	△5,924,101
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,330,387	△1,642,621	8,016,148	3,292,037	△1,753,573
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,812,122	2,031,692	4,867,225	11,558,559	10,491,890
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,354 (96)	1,217 (132)	1,546 (138)	1,662 (150)	1,882 (157)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	16,844,458	18,389,009	20,414,466	23,807,440	26,222,467
経常利益 (千円)	1,119,161	2,936,302	3,765,180	5,191,879	4,306,716
当期純利益 (千円)	61,321	1,601,970	2,030,785	3,408,860	2,902,185
資本金 (千円)	1,090,075	1,090,075	5,000,075	7,692,575	7,692,575
発行済株式総数 (株)	2,758,448	11,033,792	13,333,792	13,833,792	20,750,688
純資産額 (千円)	15,202,654	16,764,465	28,500,376	37,153,740	39,850,098
総資産額 (千円)	26,570,127	27,709,036	39,301,778	47,213,524	48,713,915
1株当たり純資産額 (円)	5,514.03	1,518.24	2,138.61	2,687.12	1,921.85

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	普通配当5.00 特別配当5.00 (-)	普通配当4.00 (-)	普通配当10.00 (-)	普通配当12.00 (-)	普通配当15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.24	143.17	178.04	254.17	139.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.2	60.5	72.5	78.7	81.8
自己資本利益率 (%)	0.4	10.0	9.0	10.4	7.5
株価収益率 (倍)	-	-	39.1	31.6	58.2
配当性向 (%)	44.96	2.79	5.62	4.72	10.72
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	734 (67)	762 (89)	798 (96)	854 (104)	903 (120)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期および第63期までの株価収益率につきましては、非上場でありかつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

4. 第62期から第64期までの連結財務諸表および財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。また、第65期の連結財務諸表および財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第66期の連結財務諸表および財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

5. 当社は平成16年12月22日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、第63期の1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

6. 第64期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 当社は、平成18年3月29日東京証券取引所市場第一部に上場し、公募増資により普通株式2,000,000株を新規発行いたしました。また、平成18年4月27日には第三者割当増資により普通株式300,000株を新規発行しております。

8. 当社は、平成19年3月26日に公募増資により普通株式400,000株を新規発行いたしました。また、平成19年4月20日には第三者割当増資により普通株式100,000株を新規発行しております。

9. 当社は、平成19年6月1日をもって普通株式1株につき1.5株の株式分割をしたことにより、平成19年5月31日の株価は権利落後の株価となっております。なお、第65期の株価収益率につきましては権利落後の株価で算出しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年7月	近藤カーボン工業(株)を大阪市西淀川区(登記簿上は香川県三豊郡観音寺町(現 香川県観音寺市))において資本金198千円で設立
昭和23年9月	大阪市西淀川区に登記簿上の本店移転
昭和24年11月	社名を東洋炭素(株)に変更
昭和31年5月	米国 ナショナルカーボン社と代理店契約を締結
昭和32年8月	西ドイツ リングスドルフカーボン社と日本総代理店契約締結
昭和36年2月	香川県三豊郡柞田町(現 香川県観音寺市)に四国工場(昭和55年5月に東炭化工(株)として分離)を設置
昭和37年4月	本社工場内に研究所(平成元年6月に大阪研究センターへ昇格、平成7年2月に大野原技術開発センターへ移設)を設置
昭和49年3月	香川県三豊郡大野原町(現 香川県観音寺市)に大野原工場(平成6年3月 大野原技術開発センターに改組、平成19年12月 東洋炭素生産技術センターに改称)を設置、大型等方性黒鉛材料の製造と量産体制を強化
昭和50年2月	本社工場を廃止し、大野原工場へ集約
昭和56年8月	香川県三豊郡大野原町(現 香川県観音寺市)に萩原工場を設置
昭和60年12月	香川県三豊郡詫間町(現 香川県三豊市)に詫間工場(平成7年2月 詫間事業所に改組)を設置
昭和61年3月	米国 イリノイ州にTOYO TANSO AMERICA, INC. を設立
昭和62年4月	米国 オレゴン州にTTA, INC. を設立
昭和62年7月	TTA, INC. がTOYO TANSO AMERICA, INC. を合併
昭和62年9月	TTA, INC. をTTAMERICA, INC. に社名変更
昭和63年8月	フランス トラップス市にGRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. を設立
平成3年4月	イタリア ミラノ市にGRAPHITES TECHNOLOGY APPLICATIONS S. R. L. を設立
平成3年5月	米国 ペンシルベニア州にPENNGRAPH, INC. を設立
	ドイツ リンデン市にGTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBHを設立(平成12年3月 ラングェンス市へ本店移転)
平成3年11月	台湾台北市に株式取得により精工炭素股份有限公司を設置(平成13年9月 桃園縣へ本店移転)
	米国 オレゴン州(登記簿上はデェラウェア州)にTOYO TANSO USA, INC. を設立
平成4年8月	TTAMERICA, INC. を清算
平成6年8月	中国上海市に上海東洋炭素有限公司を設立
平成8年1月	詫間事業所がISO-9002(SGS)認証取得
平成9年1月	イタリア ミラノ市に全株式取得によりTOYO TANSO EUROPE S. P. A. を設置
平成9年2月	詫間事業所がISO-9002(SGS)拡大認証取得
平成10年3月	TOYO TANSO EUROPE S. P. A. がGRAPHITES TECHNOLOGY APPLICATIONS S. R. L. を合併
平成10年5月	TOYO TANSO USA, INC. がPENNGRAPH, INC. を合併
平成11年4月	福島県いわき市にいわき工場を設置
平成11年9月	大阪府豊中市に全株式取得により大和田カーボン工業(株)を設置
平成13年4月	詫間事業所に第二工場を設置
平成13年6月	米国 オレゴン州(登記簿上は デェラウェア州)にADVANCED GRAPHITE, INC. を、ペンシルベニア州(登記簿上は デェラウェア州)にTOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. を設立
	TOYO TANSO USA, INC. のPENNGRAPH DIVISIONを分割し、TOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. に営業譲渡
平成15年9月	中国上海市に上海東洋炭素工業有限公司を設立
平成16年5月	ADVANCED GRAPHITE, INC. およびTOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. を清算
平成17年4月	中国済寧市に嘉祥東洋炭素有限公司を設立
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成18年9月	韓国 ソウル市にTOYO TANSO KOREA CO., LTD. を設立
平成19年12月	大阪市北区梅田に本社を移転
	旧本社事業所を近藤照久記念東洋炭素総合開発センターに改称
平成20年2月	GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. をTOYO TANSO FRANCE S. A. に社名変更
平成20年3月	タイ バンコク市にTOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD. を設立

3【事業の内容】

当連結会計年度より、当企業グループ内での重要性が増したため、嘉祥東洋炭素有限公司を連結子会社に含めております。これにともない、当企業グループは、当社、連結子会社10社（国内2社、海外8社）、非連結子会社2社（海外2社）および持分法を適用していない関連会社1社（海外1社）で構成されております。当企業グループは、主に等方性黒鉛材料（注）を素材として、高機能分野におけるカーボン製品の製造、加工および販売を主たる事業としております。当企業グループのカーボン製品は様々な分野で使用されており、顧客が必要とする仕様も多岐にわたるため、多品種少量生産への対応が必要であります。

当企業グループでは、昭和49年に国内外の企業に先駆けて等方性黒鉛材料を量産化し、続いて大型化も実現させたことで、使用用途も拡大してまいりました。この等方性黒鉛材料を中心としたカーボン素材の製造拠点を国内に集約することで効率的に生産し、国内および米国、欧州、アジアの海外6ヶ国に展開する加工工場に供給、現地の顧客に直接販売する体制を構築しております。当企業グループでは、このような素材から製品まで一貫した生産、販売体制により、安定的かつ短納期の製品供給を確立するとともに、直販体制による顧客との協調関係の中で、顧客の多様なニーズを迅速に取り入れた開発を行っております。

また、当企業グループは、カーボン専門メーカーとして長年蓄積してきたカーボン素材の分析データと顧客ニーズを基にして、基礎研究および応用研究に取り組んでおります。その結果、当企業グループ製品の用途は、産業機械、自動車、家電等の産業用途や民生用途から、原子力、宇宙航空、医療、エネルギー等の最先端分野までの幅広い分野に拡大しております。

（注）等方性黒鉛材料

炭素材料には、高温熱処理により製造される黒鉛材料とその他の炭素材料があります。黒鉛材料の中で等方性黒鉛材料は、三次元の方向に対して同じ性質を持つという特性があります。

等方性黒鉛材料を製造するには、成型工程においてすべての方向から均等な圧力をかけることが必要ですが、当社では静水圧成型法（水中で圧力をかける成型法）による製造法を国内外の企業に先駆けて確立いたしました。

黒鉛材料の主な特徴は次のとおりであります。

- ① 熱伝導(*)性および電気伝導性に優れている。
- ② 高温や薬品への耐性が高い。
- ③ 軽量で加工が容易である。
- ④ 摩擦、摩耗が起りにくい。

等方性黒鉛材料には、上記に加えて次の特徴があります。

- ① 熱膨張(*)等の特性がどの方向にも同じである。
- ② 微粒子構造で高強度、材料のばらつきも非常に小さい。

それぞれの素材、分野、品目、製品例および特徴は以下のとおりであります。

素材／分野／品目		製品例	
特殊黒鉛製品	エレクトロニクス分野	単結晶シリコン製造用	シリコン単結晶引上げ炉用つば、ヒーター
		化合物半導体製造用	MOCVD装置用サセプター、LPE装置用ポート
		太陽電池製造用	単結晶・多結晶シリコン製造炉用つば、ヒーター
	一般産業分野	連続铸造用ダイス、放電加工用電極 各種工業炉用ヒーター	
	その他	先端プロセス装置用	イオン注入装置用電極、ガラス封着用治具
		原子力・宇宙航空 医療用	高温ガス炉用炉心材、核融合炉用炉壁材、ロケット用部品、CTスキャン用部品
一般カーボン製品	機械用カーボン分野	一般産業機械用	ポンプ・コンプレッサー用軸受、シール材
		輸送機械用	パンタグラフ用すり板、自動車用部品
	電気用カーボン分野	小型モーター用	掃除機用カーボンブラシ、電動工具用カーボンブラシ
		大型モーター用	大型モーターブラシ、風力発電機用カーボンブラシ
複合材その他製品		半導体製造用サセプター、核融合炉用炉壁材、自動車エンジン用ガスケット、MOCVD装置用サセプター	

(1) 特殊黒鉛製品

特殊黒鉛製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を使用しております。

① エレクトロニクス分野

(a) 単結晶シリコン製造用

単結晶シリコンをスライス加工したシリコンウェハーは、高集積メモリー等の半導体基板としてエレクトロニクス産業の発展を支える基幹材料であります。この単結晶シリコン引上げ炉で使用されるヒーター、るつぼ(*)等の炉内主要消耗部品には、高純度で優れた耐熱性が求められることから、等方性黒鉛製品が用いられております。

単結晶シリコンは大径化が進み、300mmウェハーを用いた製造工程への移行が進んでおりますが、当社は、世界最大の等方性黒鉛材料の生産能力を有しており、加工、高純度の設備能力を利用して、国内外からの需要に対応しております。

(b) 化合物半導体製造用

発光素子や通信素子として用いられる化合物半導体(*)は、長寿命、省電力という特性を活かして、携帯電話やDVD、液晶等のデジタル家電、その他自動車用ヘッドランプや蛍光灯の高効率発光源素子として使用されております。

これらの化合物半導体の製造工程において使用される発熱体やMOCVD装置用サセプター(*)等の主要消耗部品には、高純度で加工精度の高さが求められることから、当社の等方性黒鉛製品が、国内外で用いられております。

(c) 太陽電池製造用

クリーンエネルギーの代表格である太陽電池は、欧州各国で家庭用発電の買上げを法制化する等の国策による普及拡大も図られており、世界的に成長が期待される分野です。

太陽電池素子の主力材料である単結晶シリコンおよび多結晶シリコンの製造工程で使用されるヒーター、るつぼ等の炉内主要消耗部品には、優れた耐熱性と耐久性が求められることから、当社の等方性黒鉛製品が用いられております。

② 一般産業分野

等方性黒鉛材料は、黒鉛材料の中でもより耐熱性、電気伝導性、耐薬品性に優れた材料であります。これらの特性を活かし、金属溶解るつぼや連続鑄造ダイス(*)、金型製造時の放電加工電極(*)、セラミック、粉末冶金材料の焼結や自動車部品の焼鈍等の各種工業炉向け高温発熱体や炉内構造材等の分野で使用されております。

当企業グループは、経済発展の著しい中国をはじめ、国内外のこれら幅広い産業分野へ製品供給を行っております。

③ その他

(a) 先端プロセス装置用

半導体や液晶の製造工程における微細加工に用いられるイオン注入装置用電極や、ダイオード、水晶振動子、液晶パネルバックライトの端子等の封着治具等、先端プロセス装置部品の製造用として様々な等方性黒鉛製品が使用されております。優れた耐熱性と熱伝導性、高純度、高強度という特性や高い加工精度が求められることから、当社製品は大手装置メーカー等に広く採用されております。

(b) 原子力・宇宙航空・医療用

高温ガス炉の炉心材や核融合炉の炉壁材等の原子力用途には、高い信頼性と品質が要求されます。優れた耐熱性や黒鉛の持つ多様な特性に加え、耐放射線性や耐プラズマ性が求められることから、当社の製品が、これらの原子力分野で使用されております。また、ロケット用部品等の宇宙航空分野、CTスキャン等の医療分野でも使用されております。

(2) 一般カーボン製品

一般カーボン製品につきましては、主に従来の成型法で製造された炭素材料を使用し、等方性黒鉛材料も一部で使用しております。

① 機械用カーボン分野

(a) 一般産業機械用

耐摩耗性、耐熱性、耐薬品性、自己潤滑性(*)という特性を活かし、ポンプやコンプレッサーの軸受け等のしゅう動部品、ピストンリング(*)、メカニカルシール(*)等の気体や液体のシール材として、国内外の機械メーカーに幅広く製品を販売しております。当社では新しい成型法を導入し、材料の均質性の向上と素材サイズの最適化を図ることで、コスト競争力に強みを有した海外展開を行っております。

(b) 輸送機器用

カーボンに銅を高圧含浸することにより自己潤滑性、電気伝導性および耐摩耗性を向上させたパンタグラフ用すり板(*)を、鉄道会社向けに販売しております。当社のパンタグラフ用すり板は、従来の金属製すり板に比べて架線の摩耗の低減、低騒音化を実現しております。

その他、自動車業界向けとして、ブレーキのコンプレッサー部品等を製造販売しております。

② 電気用カーボン分野

(a) 小型モーター用

掃除機や電動工具等、民生用途の小型モーター用カーボンブラシを、家電メーカーおよび工具機メーカー等に販売しております。当社の製品は、高速回転に対する耐久性や整流特性が良く、長寿命という特性があります。また、中国に生産子会社をいち早く設立する等、中国生産シフトが進んでいる小型モーターメーカーへの現地対応も実現しております。

(b) 大型モーター用

自己潤滑性、優れた電気伝導性、易加工性等の特性を活用し、産業用途の大型モーター用カーボンブラシとして、製鉄メーカーおよび製紙メーカー等で使用されております。カーボンブラシは回転体にしゅう動しながら安定的かつ継続的に電気を供給する部品であり、風力発電の集電設備等の環境、エネルギー分野においても使用されるようになっております。

(3) 複合材その他製品

複合材その他製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を基材に他の材質をコーティングした複合材料 (SiC (炭化ケイ素) コーティング黒鉛(*)等)、カーボンとカーボンファイバーとの複合材料 (C/Cコンポジット製品*)、天然黒鉛材料 (黒鉛シート*)等を製造販売しております。

① SiCコーティング黒鉛製品

SiCコーティング黒鉛製品は、耐熱性、耐エッチング性(*)が高く、アウトガスの発生を押さえた高純度な特性を活かし、シリコンおよび化合物半導体製造工程の薄膜製造プロセスにおけるサセプター材料として、国内外の半導体業界向けに販売を行っております。

② C/Cコンポジット製品

C/Cコンポジット製品は、軽量・高強度およびカーボンの持つ良好な熱特性を兼ね備えた先端材料であり、国内外の核融合炉壁材等の特殊分野、太陽電池製造工程、シリコン単結晶製造工程、真空炉部材等の幅広い分野で使用されております。

③ 黒鉛シート製品

黒鉛シート製品はシート状の軽量の製品であり、高温下においても他物質と反応しにくいという特性によって、ガスケットやマフラー等の自動車部品に使用されております。合成石英の製造工程や、シリコン単結晶製造工程におけるカーボン部材の保護用としても需要が増加しております。今後は、面方向の熱伝導の良さを利用した、ヒートシンク等の熱対策分野での応用も期待されています。また、石油プラント、化学プラント等におけるアスベスト代替品の有力製品としても注目を集めております。

当企業グループの当該事業にかかる主な位置付けは、平成20年5月31日現在次のとおりであります。

(1) 当社

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造および販売をしております。

(2) 製造会社

a. 連結子会社

・東炭化工株式会社

一般カーボン製品（電気用カーボン分野）の製造をしております、当社がその販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・大和田カーボン工業株式会社

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造をしております、当社がその販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

b. 関連会社

・上海永信東洋炭素有限公司（中国）

ブラシホルダーおよびフェノール樹脂製品の製造をしております、上海東洋炭素工業有限公司がその販売をしております。

(3) 製造販売会社

a. 連結子会社

・TOYO TANSO USA, INC.（米国）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・上海東洋炭素工業有限公司（中国）

一般カーボン製品（電気用カーボン分野）の製造および販売をしております。

製品の仕入は主に当社より行っております。

・嘉祥東洋炭素有限公司（中国）

特殊黒鉛製品の製造および販売をしております。

(4) 加工販売会社

a. 連結子会社

・TOYO TANSO EUROPE S.P.A.（イタリア）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）の加工および販売、複合材その他の製品の販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・TOYO TANSO FRANCE S.A.（フランス）

特殊黒鉛製品および一般カーボン製品（機械用カーボン分野）の加工および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH（ドイツ）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他製品の加工および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・上海東洋炭素有限公司（中国）

特殊黒鉛製品および一般カーボン製品（機械用カーボン分野）の加工および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・精工碳素股份有限公司（台湾）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）の加工および販売の他、複合材その他の製品の販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

(5) 販売会社

a. 非連結子会社

- ・ TOYO TANSO KOREA CO., LTD.

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）、複合材その他の製品の販売をしております。

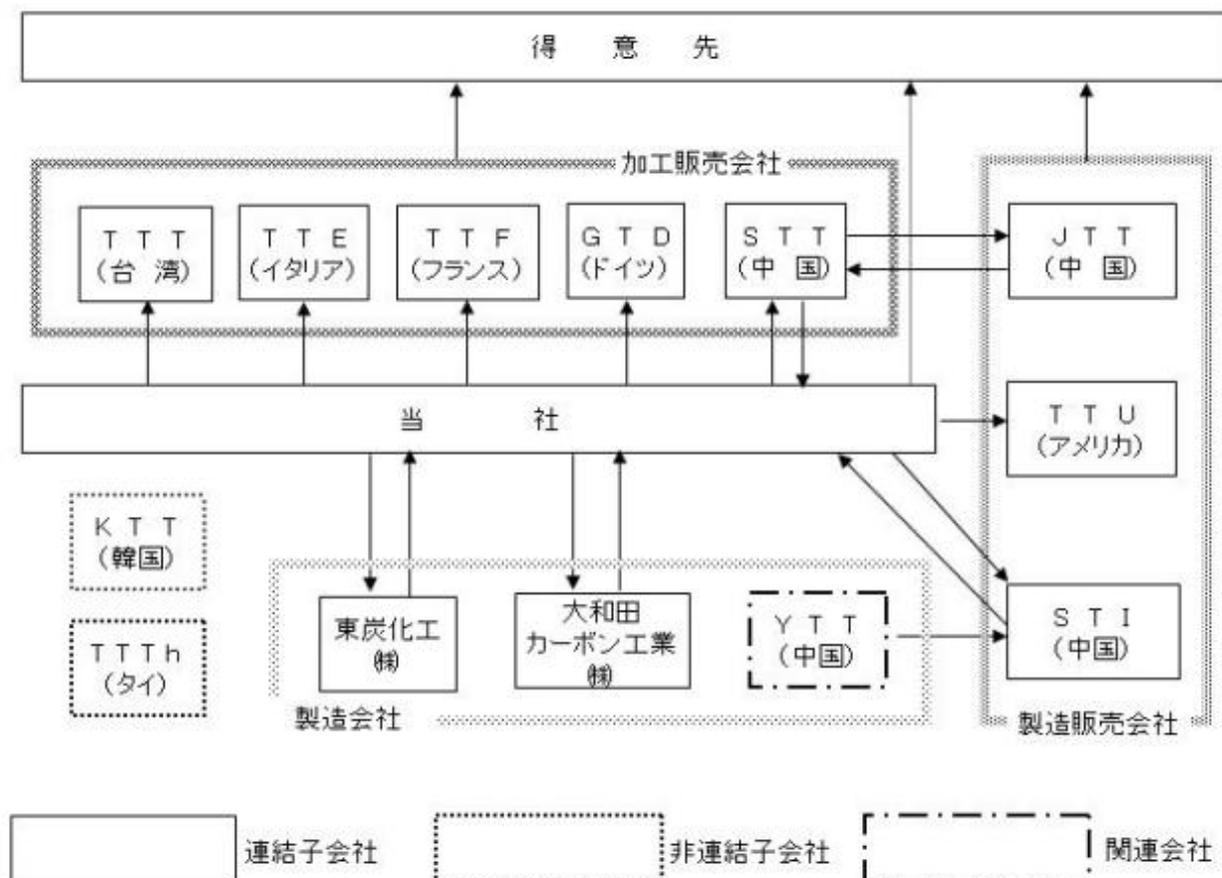
(6) その他

a. 非連結子会社

- ・ TOYO TANSO (THAINLAND) CO., LTD.

東南アジアにおける需要および販路拡大を目的として平成20年3月に設立しております。

以上に述べました当企業グループの事業系統図は、下図のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



事業系統図の略名は以下のとおりであります。

- 会社名 (TTU) …TOYO TANSO USA, INC.
(TTE) …TOYO TANSO EUROPE S. P. A.
(TTF) …TOYO TANSO FRANCE S. A.
(GTD) …GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH
(STT) …上海東洋炭素有限公司
(TTT) …精工碳素股份有限公司
(STI) …上海東洋炭素工業有限公司
(JTT) …嘉祥東洋炭素有限公司
(KTT) …TOYO TANSO KOREA CO., LTD.
(YTT) …上海永信東洋炭素有限公司
(TTth) …TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.

(注) GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. は、平成20年2月7日に、TOYO TANSO FRANCE S. A. に社名変更しております。

なお、(*)表記がある用語につきましては、以下に用語解説を添付しておりますので、ご参照下さい。
ただし、この用語解説は、投資家に本項の記載内容をご理解いただくためのご参考として、当社の理解と判断に基づき、当社が作成したものであります。

[用語解説]

[熱伝導]

物質の持つ熱の伝えやすさ。

[熱膨張]

温度の上昇にともなう物質の伸び。

[るつぼ]

高温の液体等を入れるための鉢状の容器。

[化合物半導体]

複数の元素からなる物質（化合物）からなる半導体で、ガリウムヒ素、チツ化ガリウム、炭化ケイ素等がある。シリコン半導体にはない性質が利用される。

[サセプター]

シリコンウエハー表面にシリコンの単結晶を成長させるとき等に使用する台。

[連続鋳造ダイス]

熔融金属を連続的に冷却し鋳造する連続鋳造において、熔融金属に接して冷却し凝固させる型。この型の断面を持った金属製品が連続的に得られる。

[放電加工電極]

被加工物と対になる電極のことをいい、被加工物と電極との間で放電を発生させ、電極の形状を被加工物に転写させる。

[自己潤滑性]

層状結晶構造を有すること、また摩擦係数が低いこと等から凝着が起りにくい性質。

[ピストンリング]

往復動圧縮機において、シリンダー内壁とピストンとの隙間からの漏れを防ぐシールリング。

[メカニカルシール]

流体機器の回転軸、往復運動による側壁または圧力容器等からの漏れを制限したり、外部からの異液等の侵入を防ぐための機械部品。

[パンタグラフ用すり板]

電車へ電力を供給するために、架線に摺動させながら接触させて集電する集電体。

[SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛]

等方性黒鉛表面に炭化ケイ素の緻密な薄い膜を生成させた製品で、黒鉛からの微量のガス発生や反応を抑制することができる。

[C/Cコンポジット製品]

炭素繊維強化黒鉛で、軽量で強度が強いことが特徴である。

[黒鉛シート]

特殊な製法により黒鉛を紙のようなシート状に成形したもの。曲げやすい性質を持ち、ガスケット等に使用される。

[耐エッチング性]

反応性の高い気体や液体による消耗の少なさの度合い。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 (人)	資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務の提携等
(連結子会社) 東炭化工機 (注) 4	香川県 三豊市	千円 65,000	炭素製品の製造	100.0	3	-	当社へ製品を納入	あり	なし
大和田カーボン工業機 (注) 3	大阪府 豊中市	千円 18,000	炭素製品の製造	100.0	3	債務保証 33,360	当社へ製品を納入	なし	なし
TOYO TANSO USA, INC. (注) 3, 5	米国 オレゴン州トラウトデール市	千米ドル 107	炭素製品の製造 販売	100.0	1	債務保証 110,288 長期貸付金 211,500	当社より半製品を購入	なし	なし
TOYO TANSO EUROPE S. P. A. (注) 3	イタリア ミラノ市	千ユーロ 500	炭素製品の加工 販売	100.0	3	債務保証 197,993	当社より半製品を購入	なし	なし
TOYO TANSO FRANCE S. A. (注) 3, 7	フランス トラピス市	千ユーロ 670	炭素製品の加工 販売	100.0	3	債務保証 41,015	当社より半製品を購入	なし	なし
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH (注) 3	ドイツ ランゲンス市	千ユーロ 3,100	炭素製品の加工 販売	100.0	-	債務保証 13,888	当社より半製品を購入	なし	なし
上海東洋炭素有限公司 (注) 2, 8	中国 上海市	千人民元 20,266	炭素製品の加工 販売	100.0 (30.0)	3	-	当社より半製品を購入 および製品を納入	なし	なし
上海東洋炭素工業有限公司 (注) 3	中国 上海市	千人民元 49,660	炭素製品の製造 販売	100.0	3	債務保証 21,150	当社より製品を購入 および製品を納入	なし	なし
精工碳素股份有限公司 (注) 2	台湾 桃園縣	千NT \$ 18,750	炭素製品の加工 販売	55.0 (2.8)	3	-	当社より半製品を購入	なし	なし
嘉祥東洋炭素有限公司 (注) 6	中国 山東省 濟寧市	千人民元 35,949	炭素製品の製造 販売	55.0	2	-	当社の半製品を連結子会社より購入 連結子会社へ製品を販売	なし	なし

(注) 1. 上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有又は被所有割合の () 内は間接所有割合で内数であります。上海東洋炭素有限公司と精工碳素股份有限公司に対するものは東炭化工機株式会社が所有しております。

3. 資金援助の金額は平成20年5月31日現在であります。

4. 東炭化工機の登記簿上の所在地は大阪市西淀川区であります。

5. TOYO TANSO USA, INC. の登記簿上の所在地はデラウェア州であります。

6. 嘉祥東洋炭素有限公司は、当連結会計年度より連結子会社となっております。

7. GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. は、平成20年2月7日に、TOYO TANSO FRANCE S. A. に社名変更しております。

8. 上海東洋炭素有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
上海東洋炭素有限公司	4,340,085	849,358	625,371	2,008,864	3,056,858

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当企業グループ（当社および連結子会社）の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の代わりに部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年5月31日現在

部門の名称	従業員数（人）
管理部門	179（17）
営業部門	196（14）
研究開発部門	84（1）
製造部門	1,423（125）
合計	1,882（157）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当企業グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ220名増加しましたのは、嘉祥東洋炭素有限公司を連結子会社を含めたこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
903（120）	38.5	12.0	5,371,717

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東洋炭素労働組合と称し、平成20年5月31日現在における組合員数は393人で上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、好調な企業収益を背景とした高水準の設備投資と旺盛な輸出に支えられ、景気は引き続き緩やかながら拡大基調で推移いたしました。その一方で、特に年度後半からの為替の急激な変動や原油等の原燃料価格の一段の高騰等を背景に、減速懸念が出始めております。また海外経済についても、アジアを牽引役として総じて堅調に推移いたしました。米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱も含めて、先行き不透明感が顕在化するところとなりました。

このような状況の中、当企業グループといたしましては、主力製品である等方性黒鉛製品の生産能力増強（年11,000トン体制）を背景として、国内外の旺盛な需要を積極的に取り込むとともに、成長分野へのシフトと高付加価値化を引き続き推進いたしました。また、特に成長著しい中国市場において、太陽電池を中心とする高機能分野に特化した新拠点が本格稼働する等グローバル展開を一段と加速し、更なる事業拡大と収益の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、急激な円高の影響や減価償却費の大幅増等のマイナス要因はあったものの、売上高345億3千1百万円（前期比10.0%増）、営業利益80億3千1百万円（前期比16.0%増）、経常利益77億9千5百万円（前期比9.4%増）、当期純利益51億4千3百万円（前期比15.9%増）と、引き続き増収増益となりました。

当連結会計年度における製品商品別の概況は以下のとおりであります。

品目	19年5月期 金額（千円）	20年5月期 金額（千円）	対前期増減率（%）
特殊黒鉛製品	15,916,373	17,968,881	12.9
一般カーボン製品（機械用カーボン分野）	2,682,927	2,991,151	11.5
一般カーボン製品（電気用カーボン分野）	4,257,378	4,598,688	8.0
複合材その他製品	7,555,069	7,924,683	4.9
商品	969,511	1,047,720	8.1
合計	31,381,259	34,531,125	10.0

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野では、特に太陽電池製造用途において、世界の太陽電池の生産基地として伸長著しい中国を中心に、アジア、欧州、米国および日本の各地域で需要が大幅に拡大した他、単結晶シリコン製造用途において、300mmウエハー向け需要が引き続き伸びました。また、これらの用途の原料となるポリシリコン製造用途においても需要の拡大が続く等、各用途とも旺盛な需要に支えられ極めて好調に推移いたしました。

一般産業分野では、放電加工電極用途において、前期より市場投入した超微粒子構造の高機能黒鉛材が特に海外において順調に拡大した他、連続製造用をはじめとする冶金関連ならびに工業炉関連の需要も含めて、総じて底堅く推移いたしました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野では、軸受け、シール材等の一般産業機械用途において、底堅い設備投資と石化プラントの稼働率アップ等を背景に需要が着実に増加した他、特にエコ対応給湯器向けの需要が拡大いたしました。またパンタグラフ用すり板において、既存大手顧客の新型車両導入等による更新需要に加えて、私鉄および新交通への展開が進む等、総じて堅調に推移いたしました。

電気用カーボン分野では、家電モーター用小型カーボンブラシにおいて、特に中国の現地法人を核とした増加需要の積極的取り組みや、電動工具・洗濯機向けの拡販が進展する等、全体として堅調に推移いたしました。

複合材その他製品

SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品では、LED素子製造用サセプターを始めとする化合物半導体向けを中心に国内外で需要が伸長する等、総じて好調に推移いたしました。またC/Cコンポジット製品においては、主力の300mmウエハー製造用大型ルツボが大きく伸長した他、工業炉関連や太陽電池用の需要拡大も相まって、事業規模が大きく拡大いたしました。黒鉛シート製品も新たに放熱分野の拡販が進む等、着実に需要が伸びました。その他製品においては、オンサイトフッ素発生装置の本格事業展開に向けて鋭意注力中であります。

商 品

当商品では、上記各製品の好調にともなって、断熱材、メンテナンス用品や付属部品等の関連商品が国内外ともに好調に推移いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

等方性黒鉛製品の生産能力増強（年11,000トン体制）を背景として、国内外の旺盛な需要を積極的に取り込むとともに、成長分野へのシフトと高付加価値化を引き続き推進したことにより、売上高は262億1千3百万円（前期比10.2%増）となりましたが、原燃料価格の高騰および製造設備等の増設にともなう減価償却費の大幅増加の影響があり、営業利益は50億8千1百万円（前期比6.9%減）となりました。

(北米地域)

米国サブプライムローン問題の金融市場の混乱も含めて先行き不透明感が影響し、売上高は35億9千7百万円（前期比11.3%減）、営業利益は6億8百万円（前期比0.6%減）となりました。

(欧州地域)

冶金関連およびカーボンブラシの売上の好調により、売上高は34億8千4百万円（前期比15.6%増）、営業利益は4億6千4百万円（前期比1,074.3%増）となりました。

(アジア地域)

中国市場において、太陽電池を中心とする高機能分野に特化した新拠点が本格稼動する等、更なる事業拡大と収益の向上に努めた結果、売上高は72億6千8百万円（前期比40.5%増）、営業利益は19億7千1百万円（前期比90.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ10億6千6百万円減少し、104億9千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は66億3千5百万円（前期比32.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益81億6千2百万円（前期比8.6%増）、減価償却費27億5千5百万円（前期比61.2%増）等の資金の増加に対し、法人税等の支払額33億1千2百万円（前期比39.4%増）等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は59億2千4百万円（前期比262.2%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出95億3千9百万円（前期比196.5%増）、等方性黒鉛材料製造設備の増設等にともなう有形固定資産の取得による支出47億1千2百万円（前期比4.0%増）等に対し、定期預金の払戻による収入87億3百万円（前期比27.3%増）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は17億5千3百万円（前期は32億9千2百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出12億4千2百万円（前期比23.2%減）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
特殊黒鉛製品	17,911,606	112.7
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,981,732	111.3
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	4,576,973	108.1
複合材その他製品	7,881,483	104.5
合計	33,351,795	109.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の受注状況を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
	受注金額 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
特殊黒鉛製品	16,967,594	110.5	3,480,649	104.9
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	2,759,551	102.8	437,413	83.9
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	4,617,914	104.4	841,334	101.1
複合材その他製品	7,946,652	100.0	2,532,273	100.1
合計	32,291,712	106.2	7,291,671	101.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

(3) 販売実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
特殊黒鉛製品	17,968,881	112.9
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,991,151	111.5
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	4,598,688	108.0
複合材その他製品	7,924,683	104.9
商品	1,047,720	108.1
合計	34,531,125	110.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループは、高機能カーボンのリーディングカンパニーとして、特に「環境」「エネルギー」「エレクトロニクス」関連分野を中心に、さらなる成長と収益力向上に挑戦し、企業価値の最大化に努めてまいります。具体的には、主に以下の課題に取り組んでまいります。

(1) コア事業の積極的拡大と圧倒的な優位性の確保

産業の高度化にともない、特に高機能で高品質なカーボンを必要とする用途と領域がグローバルベースで広がっており、当企業グループが展開する高機能カーボンへの要求は一段と高まっております。拡大する需要に対応すべく、当企業グループは国内外で積極的な生産体制の増強と高度化を実施するとともに徹底的な生産性改善に取り組み、さらなる競争力強化を図ってまいります。

特に主力の等方性黒鉛については、既に業界に先駆けて年8,000トンから11,000トン体制への生産能力増強を2007年に実施しておりますが、さらなる需要の拡大に呼応し、年15,000トン体制の確立(2009年)に向けて全社を挙げて注力中であります。圧倒的な展開力およびコスト競争力と、徹底した高付加価値化および差別化の追求により、当社は業界において質・量ともに揺ぎ無い優位性を確保し続けていきたいと考えております。

(2) グローバル展開の加速

これらの高機能カーボン需要の高まりと拡がり、日本国内はもちろんのこと、むしろ海外市場において顕著となっており、当企業グループが早くから展開してきた欧州・米国・アジアの三極に加えて、インド・ロシア・東欧等の新興経済国へと急速に波及しております。これらの動きに呼応し、2006年以降、韓国において販売子会社を設立するとともに、中国山東省に新たに太陽電池・半導体関連用途等の高機能分野に特化した合弁による製造販売会社を設立し本格稼働する等、積極的なグローバル戦略を推進しております。

今後も特に一大市場として成長著しい中国ならびに新興経済国を中心として、グローバル展開を一段と加速するとともに、各現地法人との製造・営業面での連携を強化し、グローバルな市場に対応したグループ経営を推進する方針であります。

(3) 新製品・新規事業展開の推進

カーボンの可能性はまだまだ未知数でその展開領域は無限に広がっております。原子力や医療・宇宙航空等、特に環境・エネルギー分野や最先端分野において、カーボンの更なる活躍が期待されております。

当企業グループは、業界のパイオニアとしての高度かつ豊富な要素技術とノウハウをもとにその複合化も図りつつ、新しい需要を創出するべく当社独自の新製品・新規事業展開を推進し、さらなる成長を目指してまいります。中でもオンサイトフッ素発生装置事業につきましては、既に一般産業用途において販売実現を果たしておりますが、更なる本格展開に向け注力中であります。

4【事業等のリスク】

以下におきましては、当企業グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の有価証券に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当企業グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 市場動向が業績に影響を与えることについて

当企業グループの主要製品である特殊黒鉛製品は、エレクトロニクス、金型、冶金、化学および原子炉用等の幅広い分野において利用されておりますが、特にエレクトロニクス分野におきましては、シリコン半導体製造、太陽電池製造、化合物半導体製造（発光ダイオード、レーザーダイオード）向け市場の拡大にともなって販売を伸ばしてまいりました。また、複合材その他製品におきましても同様にエレクトロニクス分野に多く使用されております。

当企業グループは、エレクトロニクス分野の市場変動による業績への影響に適切に対応すべく、特殊黒鉛製品以外の機械用カーボン製品および電気用カーボン製品のシェア確保、冶金用等での新用途開拓に努め事業リスクの分散を図るとともに、エレクトロニクス業界の動向を分析予測し、適切な経営判断を行うよう努力しておりますが、予想に反しエレクトロニクス業界が低迷した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 競合について

当企業グループは、多岐にわたる顧客に対してカーボン製品を供給しておりますが、カーボン製品業界においては技術競争や価格競争が行われております。当企業グループでは、生産部門と営業部門の連繋により様々な顧客ニーズに合致した高付加価値製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を進めるとともに、原価低減や経費削減によるコスト低下に努めておりますが、競合他社の動向や価格競争の結果、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 原燃料価格が業績に与える影響について

当企業グループは、原燃料の価格上昇の影響を抑えるため、2社購買および販売価格への転嫁等の対策を講じておりますが、予想以上に原燃料価格が上昇した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) たな卸資産について

当企業グループは、加工製品につきましては受注生産であります。加工製品の素材となる等方性黒鉛材料の製造に約5ヶ月を要することから、等方性黒鉛材料につきましては見込生産を行っております。また、当企業グループでは、等方性黒鉛材料の需要予測を毎月行い、生産計画を作成することで、過剰在庫を持たないように努めておりますが、予想以上に等方性黒鉛材料の需要が落ち込んだ場合には、製品自体に経時変化はないものの一時的に過剰在庫となる可能性があります。

なお、当企業グループでは、直接販売を基本とすることで、顧客情報を直接入手し、顧客との共同研究開発、自社による製品開発および改良等に反映させることに努めており、その結果、たな卸資産の回転期間が当連結会計年度で2.5ヶ月となっております。

(5) 生産拠点の集中について

当企業グループの主な生産設備は香川県に集中しているため、万が一、当該地域で大規模な震災等が発生した場合、当企業グループの財政状態および業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 法的規制の影響について

当企業グループのカーボン製品は「外国為替及び外国貿易法(外為法)等輸出関連法規」および国際原子力機関(IAEA)による「原子力関連機器の輸出に関する規制等」の適用を受けております。このような中、当企業グループは法令遵守に努めておりますが、これらの法的規制による指導を受ける可能性があります。また将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられた場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 海外事業活動が業績に与える影響について

当企業グループは、顧客ニーズへの迅速な対応および適時に供給できるよう販売および生産拠点の拡大を積極的に進めております。当企業グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度において51.0%であります。今後、グローバル展開の進展により当該比率がさらに高まる可能性があります。また、海外市場における為替レートの変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が当企業グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。特に中国における需要の拡大から、中国に子会社を設立する等積極的な投資を行っており、中国における政治および為替政策の変化が、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 今後の設備投資について

当企業グループでは、素材製造部門をはじめとして、各部門の生産能力を増強するための設備投資を実施しております。これらの設備投資においては、市場環境の急激な変化、投資回収期間の長期化等によって、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当企業グループは、「C（カーボン）の可能性を追求し世界に貢献する」という経営理念の基に、等方性黒鉛材料製造で培われた材料開発技術を基盤とした新しい等方性黒鉛材料やカーボン系複合材料等の新素材の研究開発を進めます。また、新規用途の開発に着目し、従来の特性を超えたカーボン製品の開発に挑戦し、顕著に差別化された独自性を有する高品位、高付加価値製品を提供し、顧客満足を得るとともに顧客ニーズを喚起することを基本方針としております。

(2) 研究開発体制

当企業グループの研究開発は、主として当社の技術開発部門が担っておりますが、生産部門と営業部門の連携により、ユーザーや大学、研究機関等との共同研究も積極的に進め、顧客ニーズに合致した製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を推進しております。

なお、当連結会計年度末における研究開発要員は84名であります。

(3) 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発費の総額は11億3千万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

①特殊黒鉛製品

引き続きエネルギー関連材料および新機能材料の開発に注力しました。エネルギー関連材料につきましては、原子力用途において、太陽エネルギーの地上発生を目的に研究が進められている核融合炉のプラズマ対向壁用黒鉛材料や、多目的高温ガス炉用黒鉛材料の開発を継続し、エレクトロニクス分野では太陽電池製造用黒鉛材料の開発を継続しております。新機能材料の開発につきましては、エレクトロニクス分野において超高密度化合物半導体製造用黒鉛材料の開発に取り組み、一般産業分野におきましては、放電加工用電極向け超微粒子構造の高機能黒鉛材料を開発し、従来の銅電極に替わるものとして、市場での評価を経て本格的な拡販を強力に推進しております。

②一般カーボン製品（機械用カーボン分野）

新成型法を導入し、均質な組織を持つカーボン材料開発に注力し、市場への投入を推進しております。一般産業機械用におきましては、メカニカルシール用としての高機能カーボン材料を開発し、市場評価を推進しております。輸送機器用におきましては、引き続き耐摩耗性に優れた新パンタグラフ用すり板の開発を継続しています。

③一般カーボン製品（電気用カーボン分野）

小型モーター用におきましては、主に高性能掃除機用カーボンブラシ、雑音防止効果の高い電動工具用カーボンブラシの開発を推進し、海外向け洗濯機用カーボンブラシおよび自動車用カーボンブラシの開発を継続いたしました。大型モーター用におきましては、長寿命の電車用カーボンブラシ、風力発電機用カーボンブラシの開発を継続いたしました。

④複合材その他製品

エレクトロニクス関連では、次世代半導体として期待される単結晶SiC(炭化ケイ素)関連の重要部材となるTaC(炭化タンタル)被覆黒鉛材の市場投入に向けた開発活動を継続しています。地球環境保護の推進に寄与する製品の開発におきまして、オンサイトフッ素発生装置は、安全性を向上させるとともに実用化を継続し、白色LED用の高純度SiCコーティング黒鉛製品は市場への投入を推進しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っており、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を計上しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、577億6百万円（前連結会計年度末548億3千万円）となり、28億7千5百万円増加いたしました。

流動資産の増加（前連結会計年度比1億2千9百万円の増加）は、主に有形固定資産の取得にともなう支出により、現金及び預金の減少（前連結会計年度比11億3千2百万円の減少）があったものの、売上の増加にともなう受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度比10億4千9百万円の増加）によるものであります。

固定資産の増加（前連結会計年度比27億4千6百万円の増加）は、主に託問事業所における製造設備の増設9億4千7百万円および更新・改良14億2千6百万円によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、111億8千2百万円（前連結会計年度末134億4千4百万円）となり、22億6千1百万円減少いたしました。

流動負債の減少（前連結会計年度比13億9千9百万円の減少）は、返済にともなう短期借入金の減少（前連結会計年度比7億8千7百万円の減少）および未払法人税等の減少（前連結会計年度比7億6千2百万円の減少）によるものであります。

固定負債の減少（前連結会計年度比8億6千1百万円の減少）は、主に返済にともなう長期借入金の減少（前連結会計年度比8億7百万円の減少）によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、465億2千3百万円（前連結会計年度末413億8千6百万円）となり、51億3千7百万円増加いたしました。

主に、当期純利益51億4千3百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当企業グループの当連結会計年度の売上高は、345億3千1百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。これは、等方性黒鉛製品の生産能力増強（年11,000トン体制）を背景として、国内外の旺盛な需要を積極的に取り込むとともに、中国市場において、太陽電池を中心とする高機能分野に特化した新拠点が本格稼働する等グローバル展開を一段と加速し、更なる事業拡大に努めたこと等によるものであります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度と比べ、1.3ポイント減少した結果、売上総利益率は41.2%となりました。これは、等方性黒鉛製品製造設備の増設等にともなう減価償却費の大幅増加があったものの、高付加価値化を推進したこと等によるものであります。販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率は、前連結会計年度と比べ、ほぼ横ばいの0.1ポイント増加し17.9%となりました。

③ 営業外損益

営業外収益は、為替差益の減少（前連結会計年度比2億2千万円減少）等により、2億4千9百万円（前連結会計年度比41.4%減）となりました。

営業外費用は、為替差損（前連結会計年度比2億5千4百万円の増加）等を計上したことにより、4億8千5百万円（前連結会計年度比113.8%増）となりました。

④ 特別損益

特別利益は、試験研究設備の取得による受入助成金4億2千7百万円等を計上したことにともない、4億4千2百万円となりました。

特別損失は、設備の老朽化による更新等にもなう固定資産除却損7千2百万円等を計上したことにともない、7千5百万円（前連結会計年度比61.2%減）となりました。

⑤ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度比15.9%増の51億4千3百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果、得られた資金は66億3千5百万円（前期比32.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益81億6千2百万円（前期比8.6%増）、減価償却費27億5千5百万円（前期比61.2%増）等の資金の増加に対し、法人税等の支払額33億1千2百万円（前期比39.4%増）等の資金の減少によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は59億2千4百万円（前期比262.2%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出95億3千9百万円（前期比196.5%増）、等方性黒鉛材料製造設備の増設等にもなう有形固定資産の取得による支出47億1千2百万円（前期比4.0%増）等に対し、定期預金の払戻による収入87億3百万円（前期比27.3%増）等によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は17億5千3百万円（前期は32億9千2百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出12億4千2百万円（前期比23.2%減）等によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ10億6千6百万円減少し、104億9千1百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、安定生産体制の確立および生産能力の向上を主な目的として、43億円の投資を実施いたしました。

提出会社におきましては、詫間事業所の等方性黒鉛材料製造設備の増設および安定生産体制の確立を中心とする総額33億6千5百万円の投資を実施いたしました。

国内および在外子会社におきましては、TOYO TANSO USA, INC. の炭素製品の製造設備等の更新を中心とする総額9億3千5百万円の投資を実施いたしました。

また当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当企業グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
詫間事業所 (香川県三豊市)	製造設備	3,343,059	4,859,530	2,998,900 (175,904) [11,489]	211,976	11,413,466	403 (44)
東洋炭素 生産技術センター (香川県観音寺市)	製造設備お よび研究開 発設備	439,803	1,027,740	103,954 (33,263) [7,506]	98,325	1,669,825	149 (5)
萩原工場 (香川県観音寺市)	製造設備お よび研究開 発設備	244,526	598,618	240,104 (23,538) [—]	24,350	1,107,601	115 (45)
いわき工場 (福島県いわき市)	製造設備	64,571	75,038	296,452 (12,895) [—]	1,869	437,932	31 (2)
本社 (大阪市北区)	事務所	58,061	23,977	— (—) [1,453]	31,552	113,591	98 (12)
近藤照久記念東洋炭素 総合開発センター (大阪市西淀川区)	研究開発設 備および事 務所	290,177	48,951	197,945 (1,633) [1,518]	19,861	556,935	24 (1)

(2) 国内子会社

平成20年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東炭化工(株) (香川県三豊市)	製造設備	94,967	287,510	158,453 (16,671) [594]	7,124	548,055	78 (21)
大和田カーボン工業(株) (大阪府豊中市)	製造設備	238,185	185,507	744,356 (4,971) [1,728]	3,182	1,171,231	49 (16)

(3) 在外子会社

平成20年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TOYO TANSO USA, INC. (米国 オレゴン州トラ ウトデール市)	製造設備	254,405	414,062	50,754 (29,473) [－]	17,103	736,324	140 (－)
TOYO TANSO EUROPE S. P. A. (イタリア ミラノ市)	製造設備	188,582	82,032	－ (5,600) [－]	1,084	271,700	42 (3)
TOYO TANSO FRANCE S. A. (フランス トラップス 市)	製造設備	17,900	45,459	3,977 (550) [220]	872	68,210	11 (1)
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH (ドイツ ランゲンス 市)	製造設備	96,924	101,603	140,411 (15,686) [－]	10,964	349,904	32 (5)
上海東洋炭素有限公司 (中国 上海市)	製造設備	91,320	280,295	－ (－) [55,000]	13,451	385,067	147 (－)
上海東洋炭素工業 有限公司 (中国 上海市)	製造設備	341,608	451,351	－ (－) [10,064]	24,649	817,610	314 (－)
嘉祥東洋炭素有限公司 (中国山東省 済寧市)	製造設備	214,423	238,995	－ (－) [80,000]	16,331	469,749	112 (2)
精工碳素股份有限公司 (台湾 桃園縣)	製造設備	24,128	68,561	29,532 (1,632) [－]	743	122,965	39 (－)

(注) 1. 合計の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. TOYO TANSO EUROPE S. P. A. の土地の帳簿価額は、建物及び構築物の帳簿価額に含まれております。

3. 上記中の [] の数字は外書きで、賃借中のものです。

4. 東炭化工(株)の登記簿上の所在地は大阪市西淀川区であります。

5. TOYO TANSO USA, INC. の登記簿上の所在地はデラウェア州であります。

6. 従業員数は就業人員（当企業グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

7. GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. は、平成20年2月7日にTOYO TANSO FRANCE S. A. に、社名変更しております。

8. 上記の他、リース契約による主要な賃貸設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置	6	5～7	21,354	24,129
車両及び運搬具	1	5	1,080	4,050
工具、器具及び備品	44	3～7	47,969	135,210
ソフトウェア	20	3～5	16,215	33,213

(2) 国内子会社

名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置	2	7	7,810	8,509
工具、器具及び備品	1	5	885	2,803

(3) 在外子会社

名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置	5	1~7	8,712	17,229

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当企業グループの重要な設備計画は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
東洋炭素㈱ 詫間事業所 (香川県三豊市)	製造設備の改良・更新	8,121,000	2,218,446	自己資金および借入金	平成17年6月	平成22年5月	(注)
東洋炭素㈱ 詫間事業所 (香川県三豊市)	製造設備の増設	14,404,000	4,369,301	自己資金および借入金	平成17年6月	平成22年1月	等方性黒鉛の生産能力年間15,000トン体制
東洋炭素㈱ 東洋炭素生産技術センター (香川県観音寺市)	製造設備の改良・更新	1,649,000	960,745	自己資金および借入金	平成17年6月	平成21年5月	(注)
東洋炭素㈱ 萩原工場 (香川県観音寺市)	製造設備の改良・更新	393,000	166,509	自己資金および借入金	平成17年6月	平成21年5月	(注)
東洋炭素㈱ 東洋炭素生産技術センター (香川県観音寺市)	研究開発設備の新設	874,000	470,943	自己資金および借入金	平成18年6月	平成21年5月	—

(注) 複合材等の高付加価値製品を含む安定生産体制の確立および合理化のための投資であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,750,688	20,750,688	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	20,750,688	20,750,688	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年12月22日 (注) 1	8,275,344	11,033,792	—	1,090,075	—	992,736
平成18年3月28日 (注) 2	2,000,000	13,033,792	3,400,000	4,490,075	5,087,000	6,079,736
平成18年4月27日 (注) 3	300,000	13,333,792	510,000	5,000,075	763,050	6,842,786
平成19年3月26日 (注) 4	400,000	13,733,792	2,154,000	7,154,075	2,153,520	8,996,306
平成19年4月20日 (注) 5	100,000	13,833,792	538,500	7,692,575	538,380	9,534,686
平成19年6月1日 (注) 6	6,916,896	20,750,688	—	7,692,575	—	9,534,686

(注) 1. 平成16年8月30日開催の取締役会決議により、平成16年12月22日付をもって1株を4株に株式分割しております。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格4,500円、引受価額4,243円50銭、発行価額3,400円、資本組入額1,700円

3. オーバーアロットメントによる有償第三者割当

発行価格4,243円50銭、発行価額3,400円、資本組入額1,700円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

4. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格11,232円、発行価額10,768円80銭、資本組入額5,385円

5. オーバーアロットメントによる有償第三者割当

発行価格10,768円80銭、資本組入額5,385円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

6. 平成19年3月7日開催の取締役会決議により、平成19年6月1日付をもって1株を1.5株に株式分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	63	58	110	122	3	7,010	7,366	—
所有株式数(単元)	—	60,196	4,084	14,345	14,202	14	113,791	206,632	87,488
所有株式数の割合(%)	—	29.13	1.98	6.94	6.87	0.01	55.07	100	—

(注) 自己株式15,430株は、「個人その他」に154単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
近藤純子	大阪府豊中市	2,792	13.45
近藤照久	大阪府豊中市	2,503	12.06
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,959	9.44
近藤朋子	大阪府豊中市	1,560	7.52
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,357	6.54
近藤尚孝	大阪府豊中市	1,214	5.85
財団法人近藤育英会	香川県三豊市詫間町松崎水出2791	834	4.01
近藤孝子	大阪府豊中市	533	2.56
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	360	1.73
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	360	1.73
計	—	13,476	64.94

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 1,959千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 1,357千株

2. 大和証券投資信託委託(株)から平成19年1月25日付で大量保有報告書の変更報告書に係る訂正報告書の提出があり、平成19年1月15日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その訂正報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大和証券投資信託委託(株)	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	506	3.80
アメリカ大和証券(株)	米国ニューヨーク州ニューヨーク市オールド・スリップ32	30	0.22
大和証券(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	20	0.15

(注) 当社は、平成19年6月1日をもって、普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っておりますが、上表の所有株式数は、株式分割前の株式数で記載しております。

3. 東京海上日動火災保険(株)から平成20年5月8日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年4月28日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	48	0.23
東京海上アセットマネジメント投信(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	781	3.76

4. AIGインベストメンツ㈱（旧商号 エイアイジー投信投資顧問㈱）から平成20年6月4日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年5月31日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エイアイジー・スター生命保険㈱	東京都墨田区太平四丁目1番3号	47	0.23
AIGグローバルインベストメントコープ(アジア)リミテッド	香港 セントラル コンノート ロード AIG タワー16階	43	0.21
AIGプライベートバンク リミテッド	スイス連邦 8021 チューリヒ ペリカンス トラッセ37	17	0.08
AIGインベストメンツ㈱	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 AIGビル	931	4.49

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,647,800	206,478	—
単元未満株式	普通株式 87,488	—	—
発行済株式総数	20,750,688	—	—
総株主の議決権	—	206,478	—

② 【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東洋炭素㈱	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	15,400	—	15,400	0.07
計	—	15,400	—	15,400	0.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,581	44,284
当期間における取得自己株式	150	886

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	15,430	—	15,580	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な競争力の強化と企業価値の向上を目的として、戦略的に投資を行うとともに、各事業年度の経営成績、将来の事業展開や経営基盤の強化に向けた資金需要等を総合的に勘案し、安定した利益還元を継続して行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産関連設備投資、新製品開発および研究開発投資等に充当していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会でありま

す。このような方針に基づき、第66期年間配当は1株につき15円として実施いたしました。この結果、配当性向は10.72%となりました。なお、第66期の配当についての株主総会決議は平成20年8月28日に行っております。

今後も、収益力の向上および財務体質の強化を図りながら、業績の状況に応じて株主への利益還元而努力してまいります。

なお当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)
平成20年8月28日 定時株主総会決議	311,028	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
最高(円)	—	—	9,020	14,300 □8,090	13,770
最低(円)	—	—	5,500	5,610 □7,260	6,100

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成18年3月29日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □は、株式分割(平成19年6月1日付、1株を1.5株に分割)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	10,880	8,930	9,190	9,680	9,940	8,780
最低(円)	8,470	6,100	7,680	7,440	7,470	7,730

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)	CEO	近藤 照久	昭和3年3月18日生	昭和21年2月 近藤カーボン工業所入社 昭和22年7月 近藤カーボン工業(株) (昭和24年11月東洋炭素(株)に商号変更) 設立 取締役 昭和23年7月 取締役社長 昭和55年5月 東炭化工(株)取締役社長 平成3年10月 精工炭素股份有限公司 董事長 (現任) 平成5年5月 TOYO TANSO USA, INC. 取締役会長 平成6年8月 上海東洋炭素有限公司 董事長 (現任) 平成9年1月 TOYO TANSO EUROPE, S. P. A. 取締役社長 (現任) 平成9年1月 東炭化工(株)取締役会長 平成11年10月 大和田カーボン工業(株)取締役会長 平成13年3月 管理本部長 平成13年6月 大和田カーボン工業(株)取締役社長 (現任) 平成13年7月 東炭化工(株)取締役社長 (現任) 平成13年8月 生産本部長 平成15年5月 TOYO TANSO USA, INC. 取締役会長 (現任) 平成16年9月 上海東洋炭素工業有限公司 董事長 (現任) 平成19年8月 取締役会長 (現任) CEO (最高経営責任者) (現任)	(注)3	25,039
取締役社長 (代表取締役)	COO兼社長執行役員	近藤 純子	昭和31年6月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成4年3月 当社退社 平成12年8月 取締役 経営企画室長 平成13年6月 経営企画部長 平成13年8月 専務取締役 平成13年9月 管理本部長 平成13年10月 技術開発本部長 平成14年11月 管理部門統括兼技術開発部門統括 平成15年7月 取締役副社長 平成15年9月 副社長執行役員 経営企画部長 平成16年1月 技術開発本部長 経営戦略室担当 平成16年8月 代表取締役 (現任) 平成19年8月 取締役社長 (現任) COO (最高執行責任者) (現任) 社長執行役員 (現任)	(注)3	27,929

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役副社長 (代表取締役)	副社長執行役員 兼社長補佐兼営業本部長	近藤 尚孝	昭和32年5月5日生	昭和55年4月 三井物産(株)入社 昭和60年12月 当社入社 平成6年3月 取締役 国際部長 平成8年2月 TOYO TANSO USA, INC. 取締役社長 平成12年11月 常務執行役員 平成13年8月 取締役 平成14年3月 経営企画部長 TOYO TANSO USA, INC. 取締役会長 TOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. 取締役会長 平成14年11月 生産部門統括兼営業部門統括 平成15年7月 専務取締役 平成15年9月 専務執行役員 資材部門統括兼加工部門統括兼品質保証部門統括 平成16年1月 関連事業部長 平成17年4月 嘉祥東洋炭素有限公司董事長(現任) 平成17年12月 関連事業部担当 平成18年4月 GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. (平成20年2月TOYO TANSO FRANCE S. A. に商号変更) 代表取締役社長(現任) 平成18年9月 TOYO TANSO KOREA CO., LTD. 代表理事(現任) 平成19年8月 代表取締役(現任) 取締役副社長(現任) 副社長執行役員(現任) 社長補佐(現任) 平成20年3月 営業本部長(現任)	(注)3	12, 142
取締役	常務執行役員兼企画本部長	平賀 俊作	昭和21年9月24日生	昭和46年7月 三菱化成工業(株)(現三菱化学(株))入社 平成12年4月 水島事業所情報電子工場ポリマー電池部長 平成15年9月 当社入社 常務執行役員(現任) 技術開発部門担当兼素材製造部門担当兼品質保証部門担当 平成16年1月 生産本部長 平成16年8月 取締役(現任) 平成17年8月 加工部長 平成18年1月 素材製造部長 平成19年4月 機械用炭素製造部長 平成19年6月 総合企画部長 平成19年12月 企画本部長(現任)	(注)3	4
取締役	執行役員兼技術開発本部長	東城 哲朗	昭和25年2月12日生	昭和62年4月 当社入社 平成12年4月 D. C. T部長 平成13年12月 技術開発部長 平成15年9月 執行役員(現任) F C事業部長 平成16年1月 技術開発推進部長 平成17年12月 技術開発本部副本部長 技術開発部長 平成18年8月 取締役(現任) 技術開発本部長(現任) 平成19年2月 F C事業部長	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員兼生産本部長	松本 強資	昭和23年12月29日生	昭和47年3月 当社入社 平成3年6月 詫間工場素材工場長 平成6年3月 詫間工場長 平成9年12月 技術開発センターエンジニアリング部エンジニアリング室長 平成10年2月 品質保証部技術サービス室長 平成10年9月 加工部技術サービス室長 平成10年10月 営業技術室長 平成12年3月 当社退社 平成17年3月 当社顧問 平成17年8月 新規用途開発推進部長 平成18年6月 複合材料部長 平成18年8月 執行役員（現任） 平成18年12月 機能材料部長兼新規用途開発部長 平成19年6月 生産本部副本部長 平成19年12月 生産技術センター長 平成20年5月 生産本部長（現任） 平成20年8月 取締役（現任）	(注)3	3
取締役	執行役員兼管理本部長兼総務部長	中原 全生	昭和30年12月13日	昭和53年4月 (株)三和銀行（現(株)三菱東京UFJ銀行）入社 平成19年9月 当社入社 管理本部副本部長 平成20年1月 企画本部副本部長 平成20年5月 執行役員（現任） 平成20年8月 取締役（現任） 管理本部長兼総務部長（現任）	(注)3	—
取締役	執行役員兼営業本部副本部長兼海外営業部長	三木 相煥	昭和32年12月27日	昭和58年4月 当社入社 平成11年4月 製造部長兼エンジニアリング部長 平成13年10月 営業本部副本部長 平成15年6月 マーケティング部長 平成15年9月 執行役員（現任） 平成16年1月 マーケティング戦略室長 平成16年8月 品質保証部長 平成17年8月 生産本部副本部長 平成17年9月 原子力室長 平成18年12月 CC複合材料部長 平成19年6月 営業本部副本部長（現任） 平成19年12月 企画本部副本部長兼製品企画室長 平成20年3月 海外営業部長（現任） 平成20年8月 取締役（現任）	(注)3	5
常勤監査役		加藤 澄雄	昭和19年12月3日生	昭和43年4月 (株)パレスホテル入社 昭和45年10月 当社入社 平成4年3月 営業企画部長兼東京営業所長 平成6年3月 取締役 製造本部長代理 平成7年2月 営業本部長 平成8年12月 製造本部長 平成9年3月 生産本部長 平成10年9月 営業本部長 平成14年11月 営業部担当 平成15年6月 海外営業部兼マーケティング部担当 平成15年7月 常務取締役 平成15年9月 常務執行役員 営業部門担当兼営業企画室長 平成16年1月 営業本部長 平成18年6月 営業担当 平成18年8月 常勤監査役（現任）	(注)5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		福井 進吾	昭和18年1月9日生	平成11年6月 ㈱ジャフコ常勤監査役 平成16年8月 監査役(現任) 平成17年6月 K O B E証券㈱(現インヴァスト証券) 監査役	(注)4	1
監査役		江戸 忠	昭和19年9月16日生	平成14年7月 大阪国税局調査第二部長 平成15年7月 大阪国税局調査第二部長退官 平成15年8月 税理士登録・開業(現任) 平成17年8月 補欠監査役 平成18年8月 監査役(現任)	(注)5	2
監査役		田辺 陽一	昭和44年11月25日生	平成7年4月 弁護士登録 色川法律事務所入所(現任) 平成18年8月 監査役(現任)	(注)5	0
計						65,147

- (注) 1. 監査役 福井進吾、江戸忠および田辺陽一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役社長 近藤純子は、取締役会長 近藤照久の長女であり、取締役副社長 近藤尚孝は、取締役会長 近藤照久の娘婿であります。
3. 平成20年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
※ 社長執行役員	近藤 純子	
※ 副社長執行役員	近藤 尚孝	社長補佐兼営業本部長
※ 常務執行役員	平賀 俊作	企画本部長
※ 執行役員	東城 哲朗	技術開発本部長
※ 執行役員	松本 強資	生産本部長
※ 執行役員	中原 全生	管理本部長兼総務部長
※ 執行役員	三木 相煥	営業本部副本部長兼海外営業部長
執行役員	坊木 斗志己	管理本部経理部長
執行役員	詹 国彬	上海東洋炭素有限公司董事兼総経理 上海東洋炭素工業有限公司董事兼総経理 嘉祥東洋炭素有限公司董事

(注) ※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業を取り巻く株主、取引先、従業員その他のステークホルダーとの関係における、企業経営を規律するための基本的な枠組みと認識しております。また、以下に記載する事項を当企業グループのコーポレート・ガバナンスの基本理念とし、株主、取引先、従業員その他のステークホルダーの権利を尊重し、もって企業としての社会的責任を果たしてまいります。

- ・株主利益の最大化を図る。
- ・安全で優れた製品を顧客に供給する。
- ・他社の知的財産権を尊重するとともに、当社の企業秘密を保護する。
- ・購買先との適切な関係を確立する。
- ・各種法令を遵守して、適正な取引を行う。
- ・労働者の権利に配慮し、安全で働きやすい労働環境を確立する。
- ・ステークホルダーに対する説明責任と会社に関する重要事項の適時かつ適正な情報開示を保証する。
- ・不正防止体制、経営のチェック機能を強化する。

当企業グループは、上述の基本理念を遵守し、コーポレート・ガバナンスを強化するため、以下の取り組みを行っております。

(2) 会社の機関の内容

①取締役、取締役会

当社は取締役会設置会社であり、取締役8名で構成される取締役会において、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。また当社は、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役会は各取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監督しております。

取締役会は、原則として月1回開催しており、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催いたします。取締役会は、社長以下の各執行役員を選任し、日常の業務執行を委ね、また経営方針等の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行および各執行役員の業務執行を監督いたします。

②経営会議

経営会議は、原則として月1回開催しており、取締役および執行役員を構成メンバーとして経営の重要事項を審議いたします。

③執行役員、執行役員会

執行役員は取締役との兼務者を含め9名であります。執行役員会は、原則として月1回、社長以下の執行役員を構成メンバーとして、事業計画および業績についての検討および重要な業務に関する審議を行っております。各執行役員は、社長の統括の下で日常の業務を分担するとともに、所管の社内組織を指揮して、業務を執行するものとし、経営の基本方針と整合性のある業務の展開・推進に責任を負います。

④監査役、監査役監査

当社は監査役設置会社であり、監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役（いずれも社外監査役）3名の計4名で構成されております。常勤監査役および非常勤監査役が連携して、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施する一方、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務および財産の状況調査を行うことにより、取締役の職務執行を監査しております。

⑤内部監査

内部監査は、社長直轄の監査室を設置し、1名が担当しておりますが、経営の効率性やコンプライアンスの状況等の監査を実施いたします。また、監査役、会計監査人と適宜情報の交換を実施して、情報の共有を図る等相互に連携し、効果的な監査の実施に努めております。

⑥リスク・コンプライアンス委員会

当企業グループにおけるリスク管理体制を確立することと、法令および企業倫理を遵守するため、7つの委員会を設置しております。それぞれの委員は、執行役員を含みながら部門横断的に選任され、全社的に幅広い視野をもって活動できるよう体制を構築しております。

リスク・コンプライアンス委員会を最上位として、個別の課題に対応する6つの委員会で構成されております。

・リスク・コンプライアンス委員会

当委員会は、リスク管理体制の確立と法令および企業倫理の遵守に関して、当企業グループの最上位の組織として設置しており、リスク管理およびコンプライアンスに関する全社的な重要事項の決議と従業員への指示・指導を行っております。また、当委員長が代表取締役社長に当委員会での決議事項の報告を行い、承認を得る体制を取っております。

・クライシスマネジメント委員会

当委員会は、従業員、資産、業務の継続等に多大な影響をもたらすと想定される各種災害に対して、事前準備体

制を構築する活動や、万一災害が発生した場合でも、その影響を最小限に抑えるための対策を検討し、実施する活動を進めております。

・情報セキュリティ委員会

当委員会は、情報セキュリティ事故を未然に防止することや、事故が発生した場合でも迅速な復旧を実現できる活動を進めております。また、必要な情報が、必要なときに、必要な人が利用できる環境の構築も、併せて進めております。

・安全保障輸出管理委員会

当委員会は、安全保障輸出管理に関連する業務を適正かつ円滑に実施するため設けられた組織であり、委員長以下、開発、生産、営業、管理、関係会社の責任者の総勢18名で構成され、毎月1回定期的に開催しています。当委員会では、社内規程（コンプライアンス・プログラム）の策定、社内輸出手続と取引審査の厳格化、従業員の教育、輸出管理に係わる部門の監査等の施策立案と監督を重点的に進めております。

・環境安全衛生委員会

当委員会は、保安防災技術の向上や作業環境の改善での労働災害の防止、その他、地域社会の安全や環境保全を図る活動、労働安全衛生、従業員の健康支援等を目的とした活動を進めております。

・PL委員会

当委員会は、製造物責任（PL）法に基づき、顧客に対して安全な製品を提供するための活動を進めております。万一製品事故が発生した場合でも、迅速かつ適切に対応できる体制の構築も、併せて進めております。

・従業員サポート委員会

当委員会は、従業員の人権の尊重・権利保護および法令・規定類の遵守に取り組むこと、またモチベーション向上およびモラル・マナー向上にも取り組み、健全で躍動感のある企業風土を構築していくことを目的とした活動を進めております。

⑦会計監査

会計監査については、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。監査法人トーマツは、独立の第三者としての立場から一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善事項等の提言を受けております。平成20年5月期における監査体制は以下のとおりであります。

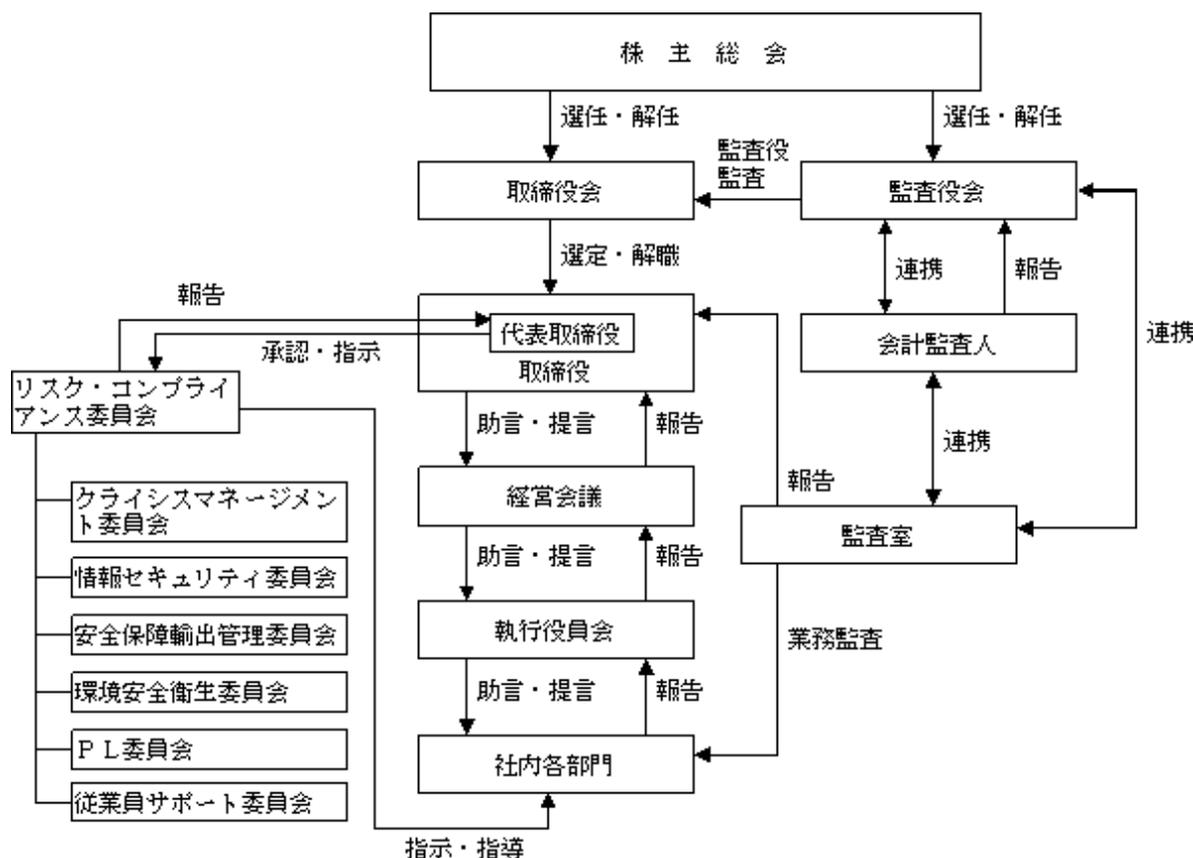
監査業務を執行している公認会計士

指定社員 業務執行社員 土田秋雄、関口浩一

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名 会計士補等11名

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制およびリスク管理に関する体制等の概要は以下のとおりであります。

当社グループは、「C(カーボン)の可能性を追求し、世界に貢献する」という経営理念の下、株主・社会から高い信頼を得て、継続的に成長する未来型企業グループを目指し、当社業務の適正を確保する体制について以下のとおりとする。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社グループは、法令・定款及び企業倫理の遵守を最優先として、誠実で公正な企業活動を通じて社会に貢献するために、経営方針と行動基準を定め、これを核としてグループ全体の内部統制システムの構築に取り組む。
- b. 取締役会は、法令・定款及び企業倫理の遵守に関する事項をはじめ、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行うものとし、各取締役の職務執行を監督する。
- c. 法令・定款及び企業倫理の遵守とリスク管理体制の確立のため、業務執行上、当社グループの最上位の組織としてリスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク・コンプライアンス上、重要な課題について審議し、方針を決議する。個別のリスクについては、傘下に委員会を設置し、リスク・コンプライアンス委員会がこれらを統括する。
- d. 当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係をもたない。なお、不当要求などのアプローチを受けた場合は、関係機関と連携し毅然とした対応をとる。
- e. 当社グループは、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、社内教育及び研修等の啓蒙活動を適宜実施する。
- f. 監査役及び内部監査部門は、取締役及び使用人の業務遂行が法令・定款その他当社規程に従い効率かつ適正に実施されているかどうかについて監査を行う。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、保存、管理、閲覧を適切かつ確実にを行うことを目的として、当該情報に関する社内規程を定め、整備する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社は、従業員、資産、業務の継続等に多大な影響をもたらすと想定される各種災害及びその他の企業リスクに対し、社内規程に則り、平常時の社員教育、研修等の啓蒙活動を行うことにより、損失の発生及び拡大の防止に努めるものとする。

- b. 当社は、災害の発生又はその他の企業リスクの顕在化に対し、対策本部を組織し、迅速かつ適切に危機管理にあたるものとする。
- ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営方針等の重要事項についての意思決定を行う。意思決定の迅速化を図るため、取締役会は、日常の業務執行を執行役員に委任し、取締役及び執行役員の業務執行は、取締役会がこれを監督する。
- ⑤株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
a. グループ会社に対する経営管理は、当社社内規程に基づきグループ会社の管理体制を構築するとともに、当社との事前の協議並びに当社への報告体制を整備する。
b. グループ会社への内部監査は、当社規程に基づき、関連部門と連携して、定期又は臨時に行うものとする。
- ⑥監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人に関する規程を定め、監査役を補助すべき使用人として、当社の使用人の中から監査役補助者を任命することができる。監査役補助者を任命した場合は、当該使用人の評価、処遇等については監査役と取締役との間で相互に協議する。
- ⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
a. 取締役は、法定の事項に加え、重大な法令・定款違反、当社及びグループ会社の経営、業績に重大な影響を及ぼす事項、内部監査部門が実施した監査結果又は内部通報制度による通報のうち監査役が職務遂行上報告を受ける必要がある事項について、速やかに監査役に報告する体制を構築する。
b. 前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができるとし、報告を求められた取締役及び使用人はこれに応じなければならない。
c. 監査役は、当社及びグループ会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門と密接な連携を保ち、効率的な監査を実施する。
- (4) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況
①反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社グループは、法令および企業倫理に沿って行動すべきことを「行動基準」に定めており、反社会的勢力とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応することを宣言しております。
②反社会的勢力排除に向けた整備状況
反社会的勢力排除に向けた活動については、リスク・コンプライアンス委員会の統括のもと、クライシスマネジメント委員会および総務部を主管部署として推進し、反社会的勢力からの不当要求に対する対応マニュアルを定め、有事において正しく迅速な対応を図るとともに、コンプライアンス研修などにより教育・啓蒙を行っております。また、大阪府企業防衛連合協議会に加盟し、反社会的勢力に関する情報を収集するとともに、管轄警察、弁護士等との連携関係を深め、有事における協力体制を構築しております。
- (5) 役員報酬および監査報酬の内容
①役員報酬等の内容
取締役および監査役に支払った報酬
- | | |
|-----|-----------|
| 取締役 | 262,757千円 |
| 監査役 | 21,150千円 |
- (注) 事業報告の取締役および監査役の報酬等の額と同一の方針により記載しております。
- ②監査報酬の内容
- | | |
|---------------------------|----------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 21,000千円 |
| 上記以外の報酬の金額 | 1,525千円 |
- ③会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要
社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社の間には利害關係はありません。
- (6) その他
①取締役の定数
当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。
②取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
③自己の株式の取得
当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づ

き、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

④株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑤取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑥責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役3名とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金5百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

⑦中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の連結財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第65期事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第66期事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			14,775,343		13,642,899	
2 受取手形及び売掛金	※8		9,942,492		10,992,382	
3 たな卸資産			6,573,737		7,224,568	
4 繰延税金資産			902,809		916,352	
5 その他			816,274		345,618	
貸倒引当金			△157,729		△139,261	
流動資産合計			32,852,928	59.9	32,982,561	57.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2,4	10,969,021			12,083,068	
減価償却累計額		5,551,891	5,417,130		5,906,193	6,176,874
(2) 機械装置及び運搬具	※2,4	23,829,994			26,871,007	
減価償却累計額		16,668,094	7,161,900		18,115,340	8,755,666
(3) 土地	※2		5,282,468			5,380,948
(4) 建設仮勘定	※2		1,164,853			475,397
(5) その他	※4	2,326,252			2,503,879	
減価償却累計額		1,719,593	606,658		2,022,961	480,917
有形固定資産合計			19,633,011	35.8	21,269,806	36.9
2 無形固定資産	※5		287,026	0.5	376,647	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			405,341		958,547	
(2) 長期貸付金			17,900		13,200	
(3) 繰延税金資産			560,908		333,270	
(4) その他	※1		1,077,071		1,800,866	
貸倒引当金			△3,543		△28,342	
投資その他の資産合計			2,057,678	3.8	3,077,541	5.3
固定資産合計			21,977,717	40.1	24,723,995	42.8
資産合計			54,830,645	100.0	57,706,556	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※8	2,338,453		2,309,322	
2	※2	2,064,995		1,277,401	
3		1,650,912		2,694,254	
4		1,731,708		969,107	
5		79,539		—	
6		813,835		880,309	
7	※6	54,552		51,842	
8	※8	2,127,792		1,279,782	
流動負債合計		10,861,789	19.8	9,462,020	16.4
II 固定負債					
1	※2	1,231,020		423,980	
2		217,473		197,080	
3		195,069		147,111	
4		2,300		—	
5	※7	936,399		952,766	
固定負債合計		2,582,262	4.7	1,720,938	3.0
負債合計		13,444,052	24.5	11,182,958	19.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		7,692,575	14.0	7,692,575	13.3
2		9,534,686	17.4	9,534,686	16.5
3		23,522,911	42.9	28,558,305	49.5
4		△9,314	△0.0	△53,599	△0.1
株主資本合計		40,740,858	74.3	45,731,968	79.2
II 評価・換算差額等					
1		25,309	0.1	29,684	0.1
2		220,200	0.4	△155,283	△0.3
評価・換算差額等合計		245,509	0.5	△125,598	△0.2
III 少数株主持分					
少数株主持分		400,224	0.7	917,228	1.6
純資産合計		41,386,593	75.5	46,523,598	80.6
負債純資産合計		54,830,645	100.0	57,706,556	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			31,381,259	100.0	34,531,125	100.0	
II 売上原価	※2		18,853,152	60.1	20,315,595	58.8	
売上総利益			12,528,106	39.9	14,215,530	41.2	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,602,463	17.8	6,183,597	17.9	
営業利益			6,925,643	22.1	8,031,932	23.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息		48,503			86,211		
2 受取配当金		5,736			9,747		
3 原油価格スワップ益		72,326			89,919		
4 為替差益		220,951			—		
5 雑収入		77,878	425,397	1.3	63,578	249,456	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		111,956			69,594		
2 手形売却損		2,305			1,997		
3 部分純資産直入法に基 づく投資有価証券評価 損		7,686			65,782		
4 原油価格スワップ評価 損		72,152			72,612		
5 株式交付費		32,923			—		
6 為替差損		—			254,897		
7 雑損失		189	227,212	0.7	20,846	485,729	1.4
經常利益			7,123,828	22.7	7,795,659	22.6	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	28,236			1,226		
2 確定拠出年金移行益		405,906			—		
3 受入助成金		151,426			427,974		
4 その他	※6	987	586,556	1.8	13,500	442,701	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 4	76,592			72,066		
2 固定資産売却損	※ 5	3,975			3,052		
3 投資有価証券売却損		1,127			—		
4 投資有価証券評価損		—			779		
5 特別退職費用	※ 7	113,698	195,394	0.6	—	75,898	0.2
税金等調整前当期純利益			7,514,989	23.9		8,162,461	23.6
法人税、住民税及び事業税		2,746,741			2,558,886		
法人税等調整額		242,426	2,989,167	9.5	103,687	2,662,573	7.7
少数株主利益			86,238	0.3		356,231	1.0
当期純利益			4,439,582	14.1		5,143,656	14.9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	19,223,421	△9,205	31,057,077
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,692,500	2,691,900			5,384,400
剰余金の配当			△133,265		△133,265
利益処分による従業員賞与 (※)			△6,826		△6,826
当期純利益			4,439,582		4,439,582
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,692,500	2,691,900	4,299,490	△109	9,683,781
平成19年5月31日 残高 (千円)	7,692,575	9,534,686	23,522,911	△9,314	40,740,858

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	31,830	△228,547	△196,716	317,319	31,177,680
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					5,384,400
剰余金の配当					△133,265
利益処分による従業員賞与 (※)					△6,826
当期純利益					4,439,582
自己株式の取得					△109
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△6,521	448,748	442,226	82,905	525,132
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△6,521	448,748	442,226	82,905	10,208,913
平成19年5月31日 残高 (千円)	25,309	220,200	245,509	400,224	41,386,593

(※) 中国子会社および台湾子会社の利益処分による支払決議にともなうものであります。

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高 (千円)	7,692,575	9,534,686	23,522,911	△9,314	40,740,858
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加にともなう 連結剰余金増加高			74,016		74,016
剰余金の配当			△165,918		△165,918
利益処分による従業員賞与 (※)			△16,361		△16,361
当期純利益			5,143,656		5,143,656
自己株式の取得				△44,284	△44,284
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	5,035,394	△44,284	4,991,109
平成20年5月31日 残高 (千円)	7,692,575	9,534,686	28,558,305	△53,599	45,731,968

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月31日 残高 (千円)	25,309	220,200	245,509	400,224	41,386,593
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加にともなう 連結剰余金増加高					74,016
剰余金の配当					△165,918
利益処分による従業員賞与 (※)					△16,361
当期純利益					5,143,656
自己株式の取得					△44,284
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	4,375	△375,484	△371,108	517,003	145,895
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,375	△375,484	△371,108	517,003	5,137,004
平成20年5月31日 残高 (千円)	29,684	△155,283	△125,598	917,228	46,523,598

(※) 中国子会社および台湾子会社の利益処分による支払決議にともなうものであります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		7,514,989	8,162,461
2 減価償却費		1,709,584	2,755,975
3 のれん償却額		—	10,620
4 負ののれん償却額		△571	—
5 退職給付引当金の減少額		△106,923	△48,731
6 役員退職慰労引当金の減少額		△9,227	△2,300
7 確定拠出年金移行益		△405,906	—
8 特別退職費用		113,698	—
9 賞与引当金の増加額		120,503	70,473
10 役員賞与引当金の増加額 (減少: △)		8,692	△2,710
11 貸倒引当金の増加額		39,171	13,710
12 受取利息及び受取配当金		△54,240	△95,958
13 支払利息		111,956	69,594
14 為替差損益 (差益: △)		△220,951	254,897
15 投資有価証券評価損		—	779
16 部分純資産直入法に基づく投資有価証券評価損		7,686	65,782
17 有形固定資産売却益		△28,236	△1,226
18 有形固定資産除売却損		80,568	75,119
19 投資有価証券売却損益 (売却益: △)		140	△13,500
20 売上債権の増加額		△1,483,000	△941,331
21 たな卸資産の増加額		△365,414	△691,603
22 仕入債務の減少額		△56,724	△153,772
23 その他		447,436	398,084
小計		7,423,229	9,926,364
24 利息及び配当金の受取額		53,541	94,969
25 利息の支払額		△107,901	△73,263
26 法人税等の支払額		△2,375,717	△3,312,827
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,993,152	6,635,243

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△3,216,783	△9,539,120
2 定期預金の払戻による収入		6,834,962	8,703,570
3 抵当証券の取得による支出		△500,000	—
4 抵当証券の償還による収入		—	500,000
5 有形固定資産の取得による支出		△4,532,248	△4,712,423
6 有形固定資産の売却による収入		98,172	4,353
7 無形固定資産の取得による支出		△35,410	△62,386
8 投資有価証券の取得による支出		△200,325	△718,825
9 投資有価証券の売却による収入		49,968	113,500
10 子会社株式の追加取得による支出		—	△124,461
11 出資金の払込による支出		△133,994	△10
12 その他		—	△88,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,635,659	△5,924,101
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額		△454,459	△327,297
2 長期借入れによる収入		131,471	50,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,616,908	△1,242,173
4 株式の発行による収入		5,384,400	—
5 自己株式の取得による支出		△109	△44,284
6 配当金の支払額		△133,265	△165,918
7 少数株主への配当金の支払額		△19,090	△23,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,292,037	△1,753,573
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		41,804	△101,182
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少: △)		6,691,334	△1,143,613
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,867,225	11,558,559
VII 新規連結にともなう現金及び現金同等物の増加額		—	76,943
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,558,559	10,491,890

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 東炭化工(株) 大和田カーボン工業(株) TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S. P. A. GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司 上海東洋炭素工業有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 嘉祥東洋炭素有限公司 TOYO TANSO KOREA CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 東炭化工(株) 大和田カーボン工業(株) TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S. P. A. TOYO TANSO FRANCE S. A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司 上海東洋炭素工業有限公司 嘉祥東洋炭素有限公司</p> <p>嘉祥東洋炭素有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. は、平成20年2月7日に、TOYO TANSO FRANCE S. A. に社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TOYO TANSO KOREA CO., LTD. TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の会社はありません。 非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、この会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、嘉祥東洋炭素有限公司、TOYO TANSO KOREA CO., LTD. および上海永信東洋炭素有限公司の3社であります。</p>	<p>持分法適用の会社はありません。 非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、この会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、TOYO TANSO KOREA CO., LTD.、TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD. および上海永信東洋炭素有限公司の3社であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、大和田カーボン工業(株)、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司および精工炭素股份有限公司を除き、連結決算日と同一であります。上記5社の決算日は大和田カーボン工業(株)およびTOYO TANSO EUROPE S.P.A.が3月31日であり、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司および精工炭素股份有限公司は12月31日であります。3月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、大和田カーボン工業(株)、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司、精工炭素股份有限公司および嘉祥東洋炭素有限公司を除き、連結決算日と同一であります。上記6社の決算日は大和田カーボン工業(株)およびTOYO TANSO EUROPE S.P.A.が3月31日であり、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司、精工炭素股份有限公司および嘉祥東洋炭素有限公司は12月31日であります。3月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>a. 有価証券</p> <p>(a) _____</p> <p>(b) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(c) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. デリバティブ 時価法</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>(b) 製品、仕掛品（加工） 主として個別法による原価法</p> <p>(c) 半製品、仕掛品（素材） 主として移動平均法による原価法</p> <p>(d) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法</p> <p>(b) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(c) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b. デリバティブ 同左</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 同左</p> <p>(b) 製品、仕掛品（加工） 同左</p> <p>(c) 半製品、仕掛品（素材） 同左</p> <p>(d) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>a. 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、定率法によっております。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法によっております。</p> <p>ただし、大和田カーボン工業株式会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 723 938 790"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>平成11年4月1日前に開始した事業年度において取得した特定の研究開発目的のみに使用される機械装置等については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来どおり定率法によっております。</p> <p>b. 無形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年					
機械装置及び運搬具	2～15年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>c. 役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 賞与引当金 同左</p> <p>c. 役員賞与引当金 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の 処理方法</p>	<p>d. 退職給付引当金</p> <p>当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社では、確定拠出年金法の施行にともない、平成18年10月1日付で、適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これにともない、特別利益として確定拠出年金移行益405,906千円を計上しております。</p> <p>e. 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>d. 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>e. _____</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>c. ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c. ヘッジ方針 同左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更にもなう営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ97,998千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、連結損益計算書の営業外費用に表示しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「受入助成金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれております「受入助成金」は2,650千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)																														
<p>※1. 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">362,929千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産・その他	362,929千円	<p>※1. 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">82,185千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産・その他	82,185千円																										
投資その他の資産・その他	362,929千円																														
投資その他の資産・その他	82,185千円																														
<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">162,398千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,621千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">229,746千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">57,646千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,412千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,084千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">169,064千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,148千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	162,398千円	機械及び装置	10,621千円	土地	229,746千円	建設仮勘定	57,646千円	計	460,412千円	短期借入金	22,084千円	長期借入金	169,064千円	計	191,148千円	<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">151,194千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">63,511千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">338,356千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,061千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,257千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,818千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	151,194千円	機械及び装置	63,511千円	土地	338,356千円	計	553,061千円	短期借入金	28,560千円	長期借入金	166,257千円	計	194,818千円
建物及び構築物	162,398千円																														
機械及び装置	10,621千円																														
土地	229,746千円																														
建設仮勘定	57,646千円																														
計	460,412千円																														
短期借入金	22,084千円																														
長期借入金	169,064千円																														
計	191,148千円																														
建物及び構築物	151,194千円																														
機械及び装置	63,511千円																														
土地	338,356千円																														
計	553,061千円																														
短期借入金	28,560千円																														
長期借入金	166,257千円																														
計	194,818千円																														
<p>3. 輸出荷為替手形割引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">16,422千円</td> </tr> </table>		16,422千円	<p>3. 輸出荷為替手形割引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">22,077千円</td> </tr> </table>		22,077千円																										
	16,422千円																														
	22,077千円																														
<p>※4. 有形固定資産の取得原価から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物80,528千円、機械装置及び運搬具146,409千円、その他19,900千円であります。</p>	<p>※4. 有形固定資産の取得原価から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物80,528千円、機械装置及び運搬具146,409千円、その他19,900千円であります。</p>																														
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 無形固定資産には、のれん43,624千円が含まれております。</p>																														
<p>※6. 役員賞与引当金には、執行役員分11,760千円が含まれております。</p>	<p>※6. 役員賞与引当金には、執行役員分11,385千円が含まれております。</p>																														
<p>※7. 固定負債・その他には、負ののれん285千円が含まれております。</p>	<p>※7. _____</p>																														
<p>※8. _____</p>	<p>※8. 期末日満期手形 当連結会計年度の末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">198,973千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">118,664千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">11,686千円</td> </tr> </table>	受取手形	198,973千円	支払手形	118,664千円	流動負債その他 (設備支払手形)	11,686千円																								
受取手形	198,973千円																														
支払手形	118,664千円																														
流動負債その他 (設備支払手形)	11,686千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,327,200千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">169,946千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,552千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,712千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">665千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">922,575千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は941,941千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">747千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">27,488千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,236千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,642千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,185千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">37,764千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,592千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">737千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">3,237千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,975千円</td> </tr> </table> <p>※6. 特別利益・その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">987千円</td> </tr> </table> <p>※7. 特別退職費用は、連結グループ内での事業内容の再編にともない発生すると見込まれる特別退職金であります。</p>	給料手当	1,327,200千円	賞与引当金繰入額	169,946千円	役員賞与引当金繰入額	54,552千円	退職給付費用	8,712千円	役員退職慰労引当金繰入額	665千円	試験研究費	922,575千円	機械装置及び運搬具	747千円	有形固定資産・その他	27,488千円	計	28,236千円	建物及び構築物	3,642千円	機械装置及び運搬具	35,185千円	有形固定資産・その他	37,764千円	計	76,592千円	機械装置及び運搬具	737千円	有形固定資産・その他	3,237千円	計	3,975千円	投資有価証券売却益	987千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,438,580千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">192,656千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,842千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,064千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,497千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">1,106,728千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">10,620千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は1,130,358千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,226千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,226千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,073千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,535千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">33,457千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,066千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,919千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,052千円</td> </tr> </table> <p>※6. 特別利益・その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">13,500千円</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p>	給料手当	1,438,580千円	賞与引当金繰入額	192,656千円	役員賞与引当金繰入額	51,842千円	退職給付費用	35,064千円	貸倒引当金繰入額	19,497千円	試験研究費	1,106,728千円	のれん償却額	10,620千円	機械装置及び運搬具	1,226千円	計	1,226千円	建物及び構築物	4,073千円	機械装置及び運搬具	34,535千円	有形固定資産・その他	33,457千円	計	72,066千円	機械装置及び運搬具	2,919千円	有形固定資産・その他	133千円	計	3,052千円	投資有価証券売却益	13,500千円
給料手当	1,327,200千円																																																																				
賞与引当金繰入額	169,946千円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	54,552千円																																																																				
退職給付費用	8,712千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	665千円																																																																				
試験研究費	922,575千円																																																																				
機械装置及び運搬具	747千円																																																																				
有形固定資産・その他	27,488千円																																																																				
計	28,236千円																																																																				
建物及び構築物	3,642千円																																																																				
機械装置及び運搬具	35,185千円																																																																				
有形固定資産・その他	37,764千円																																																																				
計	76,592千円																																																																				
機械装置及び運搬具	737千円																																																																				
有形固定資産・その他	3,237千円																																																																				
計	3,975千円																																																																				
投資有価証券売却益	987千円																																																																				
給料手当	1,438,580千円																																																																				
賞与引当金繰入額	192,656千円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	51,842千円																																																																				
退職給付費用	35,064千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	19,497千円																																																																				
試験研究費	1,106,728千円																																																																				
のれん償却額	10,620千円																																																																				
機械装置及び運搬具	1,226千円																																																																				
計	1,226千円																																																																				
建物及び構築物	4,073千円																																																																				
機械装置及び運搬具	34,535千円																																																																				
有形固定資産・その他	33,457千円																																																																				
計	72,066千円																																																																				
機械装置及び運搬具	2,919千円																																																																				
有形固定資産・その他	133千円																																																																				
計	3,052千円																																																																				
投資有価証券売却益	13,500千円																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,333,792	500,000	—	13,833,792
合計	13,333,792	500,000	—	13,833,792
自己株式				
普通株式(注)2	7,224	9	—	7,233
合計	7,224	9	—	7,233

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加500,000株のうち、400,000株は公募による新株の発行によるものであります。また、普通株式の発行済株式数の増加500,000株のうち、100,000株は第三者割当増資を行ったことによるものであります。

2. 自己株式の増加9株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	133,265	10	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	165,918	利益剰余金	12	平成19年 5月31日	平成19年 8月31日

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1、2	13,833,792	6,916,896	—	20,750,688
合計	13,833,792	6,916,896	—	20,750,688
自己株式				
普通株式（注）1、3	7,233	8,197	—	15,430
合計	7,233	8,197	—	15,430

(注) 1. 平成19年6月1日をもって、普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

2. 増加株式数の内訳は、株式分割による増加6,916,896株であります。

3. 増加株式数の内訳は、株式分割による増加3,616株および単元未満株の買取による増加4,581株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	165,918	12	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	311,028	利益剰余金	15	平成20年 5月31日	平成20年 8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,775,343千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△3,216,783千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,558,559千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,775,343千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,216,783千円	現金及び現金同等物	11,558,559千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,642,899千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△3,151,009千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,491,890千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,642,899千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,151,009千円	現金及び現金同等物	10,491,890千円
現金及び預金勘定	14,775,343千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,216,783千円												
現金及び現金同等物	11,558,559千円												
現金及び預金勘定	13,642,899千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,151,009千円												
現金及び現金同等物	10,491,890千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	366,863	269,451	97,411	機械装置及び運搬具	242,055	193,198	48,857
(有形固定資産)その他	246,516	98,396	148,119	(有形固定資産)その他	236,096	98,082	138,014
無形固定資産	216,363	155,468	60,894	無形固定資産	68,886	35,672	33,213
合計	829,742	523,317	306,425	合計	547,039	326,953	220,085
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 126,807千円				1年内 91,326千円			
1年超 179,618千円				1年超 128,759千円			
計 306,425千円				計 220,085千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 151,726千円				支払リース料 140,046千円			
減価償却費相当額 151,726千円				減価償却費相当額 140,046千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 4,959千円				1年内 5,354千円			
1年超 3,583千円				1年超 4,423千円			
計 8,542千円				計 9,778千円			

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成19年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	268,401	303,108	34,707
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	268,401	303,108	34,707
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		268,401	303,108	34,707

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
32,676	—	1,127

(売却理由等)

当連結会計年度において、一部のグループ保有資産の見直しを行い、従来満期保有目的に区分していた債券を売却しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
17,292	987	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	102,073
(2) その他	159
合計	102,233

(当連結会計年度) (平成20年5月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価があるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	500,000	495,200	△4,800
	小計	500,000	495,200	△4,800
合計		500,000	495,200	△4,800

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	278,012	327,736	49,723
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	278,012	327,736	49,723
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	202,825	129,357	△73,468
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	202,825	129,357	△73,468
合計		480,838	457,093	△23,744

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
113,500	13,500	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	1,294
(2) その他	159
合計	1,453

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 779千円を計上しております。

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	500,000	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	500,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引、商品関連では原油価格スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替・価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、商品関連では原油の市場における価格変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>② ヘッジ方針 主として負債にかかる金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、原油価格スワップ取引は市場価格の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が担当役員の承認を得て行っております。なお、その契約内容については、その取引ごとに経理部から担当役員に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成19年5月31日）				当連結会計年度末（平成20年5月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取 引	原油価格								
	スワップ取引 変動受取・固 定支払	49,711	—	72,612	72,612	—	—	—	—
	合計	49,711	—	72,612	72,612	—	—	—	—

(2) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成19年5月31日）				当連結会計年度末（平成20年5月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	341,902	—	347,264	△5,362	377,763	—	390,541	△12,778
	ユーロ	61,498	—	62,980	△1,481	163,364	—	169,610	△6,245
	合計	403,400	—	410,244	△6,844	541,128	—	560,151	△19,023

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利関連でヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

当社は、平成18年10月1日に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
(1) 退職給付債務	△1,563,601千円	△1,567,410千円
(2) 年金資産	1,463,946千円	1,296,753千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△99,654千円	△270,656千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△54,733千円	133,685千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△154,388千円	△136,970千円
(6) 前払年金費用	40,681千円	10,140千円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△195,069千円	△147,111千円

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定拠出年金制度への資産の移管は8年間でを行う予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移管額31,981千円は、未払金および長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
(1) 勤務費用	100,015千円	129,107千円
(2) 利息費用	30,942千円	24,083千円
(3) 期待運用収益	△28,013千円	△24,378千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△107,213千円	△54,733千円
(5) 確定拠出年金への掛金支払額	45,713千円	71,679千円
(6) 前払退職金支給額	2,563千円	4,309千円
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	44,008千円	150,068千円
(8) 確定拠出年金移行益 (注)1	△405,906千円	—
(9) 計((7)+(8))	△361,898千円	150,068千円

(注) 1. 適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行したことによる利益であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括費用処理	翌連結会計年度に一括費用処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)		
未実現利益	326,274千円	未実現利益	377,081千円
賞与引当金	319,490千円	賞与引当金	345,496千円
未払事業税	136,317千円	未払事業税	78,169千円
その他	120,727千円	未払費用	46,219千円
繰延税金資産の純額	<u>902,809千円</u>	その他	<u>74,670千円</u>
		計	<u>921,636千円</u>
		繰延税金負債との相殺額	<u>△5,283千円</u>
		繰延税金資産の純額	<u>916,352千円</u>
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
繰越欠損金	331,469千円	繰越欠損金	238,329千円
役員退職慰労金	309,010千円	役員退職慰労金	308,053千円
退職給付引当金	19,058千円	退職給付引当金	3,851千円
減価償却費	218,778千円	減価償却費	206,967千円
会員権	25,258千円	会員権	25,258千円
投資有価証券	5,169千円	投資有価証券	5,169千円
その他	40,923千円	その他	62,492千円
計	<u>949,667千円</u>	計	<u>850,122千円</u>
評価性引当額	△271,442千円	評価性引当額	△227,028千円
繰延税金負債との相殺額	<u>△117,316千円</u>	繰延税金負債との相殺額	<u>△289,823千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>560,908千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>333,270千円</u>
繰延税金負債 (流動)		繰延税金負債 (流動)	
貸倒引当金	3,340千円	貸倒引当金	5,245千円
在外連結子会社の留保利益	75,683千円	その他	<u>38千円</u>
その他	515千円	計	<u>5,283千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>79,539千円</u>	繰延税金資産との相殺額	<u>△5,283千円</u>
		繰延税金負債の純額	<u>—</u>
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
子会社の資産の評価差額	181,329千円	子会社の資産の評価差額	192,869千円
特別償却準備金	36,905千円	在外子会社の留保利益	130,265千円
圧縮積立金	63,312千円	特別償却準備金	19,040千円
前払年金費用	30,630千円	圧縮積立金	108,904千円
その他	22,611千円	前払年金費用	4,564千円
計	<u>334,789千円</u>	その他	<u>31,260千円</u>
繰延税金資産との相殺額	<u>△117,316千円</u>	計	<u>486,904千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>217,473千円</u>	繰延税金資産との相殺額	<u>△289,823千円</u>
		繰延税金負債の純額	<u>197,080千円</u>

前連結会計年度 (平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (平成20年 5月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久差異 0.2%	交際費等永久差異 0.2%
住民税均等割等 0.5%	住民税均等割等 0.5%
子会社の法定実効税率との差異 Δ 2.7%	子会社の法定実効税率との差異 Δ 6.2%
評価性引当額の増減 1.0%	評価性引当額の増減 Δ 0.6%
その他 0.5%	法人税の特別税額控除 Δ 1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>39.8%</u>	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>32.6%</u>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）および当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,371,502	3,957,543	3,009,630	5,042,583	31,381,259	—	31,381,259
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	4,419,424	99,878	5,815	129,432	4,654,551	(4,654,551)	—
計	23,790,927	4,057,422	3,015,445	5,172,015	36,035,810	(4,654,551)	31,381,259
営業費用	18,332,552	3,444,936	2,975,897	4,136,194	28,889,580	(4,433,964)	24,455,616
営業利益	5,458,375	612,485	39,548	1,035,821	7,146,230	(220,587)	6,925,643
II 資産	50,161,406	2,502,217	2,339,546	5,187,629	60,190,800	(5,360,154)	54,830,645

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,491,470	3,399,081	3,468,075	7,172,498	34,531,125	—	34,531,125
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	5,722,470	198,449	16,456	95,677	6,033,053	(6,033,053)	—
計	26,213,940	3,597,530	3,484,532	7,268,176	40,564,179	(6,033,053)	34,531,125
営業費用	21,132,575	2,988,625	3,020,131	5,296,244	32,437,577	(5,938,384)	26,499,193
営業利益	5,081,364	608,905	464,400	1,971,931	8,126,602	(94,669)	8,031,932
II 資産	52,200,223	2,386,756	3,320,372	7,441,485	65,348,836	(7,642,280)	57,706,556

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,864,837	3,826,813	7,146,563	229,843	15,068,058
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	31,381,259
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	12.2	22.8	0.7	48.0

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア…中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,324,025	4,158,134	9,867,579	254,258	17,603,998
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	34,531,125
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.6	12.0	28.6	0.8	51.0

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア…中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）	当連結会計年度 （自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）								
1株当たり純資産額	2,964円32銭	2,198円73銭								
1株当たり当期純利益金額	329円65銭	247円33銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左 当社は、平成19年6月1日をもって、普通株式1株を1.5株に分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,976円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>219円76銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	1,976円21銭	1株当たり当期純利益金額	219円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	1,976円21銭									
1株当たり当期純利益金額	219円76銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。										

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）	当連結会計年度 （自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）
当期純利益（千円）	4,439,582	5,143,656
普通株主に帰属しない金額（千円）	18,460	15,064
（利益処分による従業員賞与）	（18,460）	（15,064）
普通株式に係る当期純利益（千円）	4,421,121	5,128,592
期中平均株式数（株）	13,411,498	20,735,934

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)								
<p>1. 株式分割の実施</p> <p>平成19年 3月 7日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を実施いたしました。</p> <p>(1)平成19年 6月 1日をもって、普通株式 1株を1.5株に分割しております。</p> <p>①分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 6,916,896株</p> <p>②分割の方法</p> <p>平成19年 5月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式を 1株につき1.5株の割合をもって分割しております。ただし、分割の結果生ずる 1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。</p> <p>(2)配当起算日</p> <p>平成19年 6月 1日</p> <p>当該株式分割が前連結会計年度に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報および当連結会計年度に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,543円80銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,976円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 161円84銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 219円76銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額については 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,543円80銭	1株当たり純資産額 1,976円21銭	1株当たり当期純利益金額 161円84銭	1株当たり当期純利益金額 219円76銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額については 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	同左	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 1,543円80銭	1株当たり純資産額 1,976円21銭								
1株当たり当期純利益金額 161円84銭	1株当たり当期純利益金額 219円76銭								
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額については 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	同左								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,168,778	844,181	2.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	896,217	433,219	1.44	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,231,020	423,980	2.87	平成22年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,296,016	1,701,381	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末の利率および期末借入金残高を用いて、加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	154,533	43,060	120,103	14,107

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第65期事業年度 (平成19年5月31日)		構成比 (%)	第66期事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			12,098,011		9,528,928	
2 受取手形	※7		1,519,771		1,388,978	
3 売掛金	※2		7,595,982		8,756,194	
4 商品			15,411		7,345	
5 製品			557,104		504,655	
6 半製品			830,572		869,736	
7 原材料			281,357		278,083	
8 仕掛品			2,611,400		2,700,601	
9 貯蔵品			230,481		359,716	
10 前渡金			4,794		8,075	
11 前払費用			14,826		59,968	
12 繰延税金資産			471,472		440,916	
13 抵当証券			500,000		—	
14 その他			167,371		71,548	
貸倒引当金			△7,000		△300	
流動資産合計			26,891,556	57.0	24,974,449	51.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1,5	7,936,565			8,792,076	
減価償却累計額		4,079,917	3,856,648		4,346,976	4,445,099
(2) 構築物	※5	335,634			431,707	
減価償却累計額		235,450	100,183		251,815	179,891
(3) 機械及び装置	※5	18,354,910			20,887,388	
減価償却累計額		12,994,477	5,360,432		14,270,122	6,617,266
(4) 車両及び運搬具		31,973			44,143	
減価償却累計額		21,911	10,061		27,552	16,591
(5) 工具、器具及び備品	※5	1,882,701			2,055,188	
減価償却累計額		1,362,684	520,016		1,666,403	388,784
(6) 土地	※1		4,253,464			4,253,464
(7) 建設仮勘定			1,004,966			255,908
有形固定資産合計			15,105,773	32.0	16,157,006	33.1

区分	注記 番号	第65期事業年度 (平成19年5月31日)		第66期事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		10,000		5,296	
(2) ソフトウェア		87,797		121,235	
(3) 電話加入権		7,235		—	
(4) その他		2,753		9,890	
無形固定資産合計		107,786	0.2	136,423	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		405,341		958,547	
(2) 関係会社株式		2,390,254		2,453,567	
(3) 関係会社出資金		1,211,526		1,762,555	
(4) 関係会社長期貸付金		—		211,500	
(5) 破産更生債権等		3,543		5,991	
(6) 長期前払費用		5,101		5,098	
(7) 繰延税金資産		476,281		424,334	
(8) 差入保証金		56,101		131,411	
(9) 会員権		4,600		4,600	
(10) 生命保険積立金		443,903		489,521	
(11) 長期預金		110,000		1,000,000	
(12) その他		5,297		4,900	
貸倒引当金		△3,543		△5,991	
投資その他の資産合計		5,108,408	10.8	7,446,035	15.3
固定資産合計		20,321,967	43.0	23,739,465	48.7
資産合計		47,213,524	100.0	48,713,915	100.0

区分	注記 番号	第65期事業年度 (平成19年5月31日)		第66期事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※7	870,356		1,026,542	
2	※2	1,170,511		1,378,896	
3		546,000		468,000	
4	※1	717,108		336,700	
5		1,559,054		2,445,649	
6		245,999		259,860	
7		1,425,804		599,083	
8		8,136		1,818	
9		26,171		28,498	
10		700,450		762,501	
11	※6	54,552		51,842	
12	※7	1,461,099		553,733	
13		34,780		20,681	
		流動負債合計	18.7	7,933,807	16.3
II 固定負債					
1	※1	402,950		104,250	
2		40,025		10,094	
3		764,400		764,400	
4		32,382		51,264	
		固定負債合計	2.6	930,009	1.9
		負債合計	21.3	8,863,816	18.2

区分	注記 番号	第65期事業年度 (平成19年5月31日)		第66期事業年度 (平成20年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			7,692,575	16.3	7,692,575	15.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		9,534,686			9,534,686	
資本剰余金合計			9,534,686	20.2	9,534,686	19.6
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		73,450			73,450	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		42,670			19,130	
圧縮積立金		—			161,329	
別途積立金		16,000,000			19,000,000	
繰越利益剰余金		3,794,363			3,392,840	
利益剰余金合計			19,910,483	42.1	22,646,750	46.5
4 自己株式			△9,314	△0.0	△53,599	△0.2
株主資本合計			37,128,431	78.6	39,820,413	81.7
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			25,309	0.1	29,684	0.1
評価・換算差額等合計			25,309	0.1	29,684	0.1
純資産合計			37,153,740	78.7	39,850,098	81.8
負債純資産合計			47,213,524	100.0	48,713,915	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第65期事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			第66期事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※3						
1 製品売上高							
(1) 製品売上高		18,892,651			20,296,453		
(2) 半製品売上高		4,425,605			5,348,986		
合計		23,318,257			25,645,440		
2 商品売上高		489,183	23,807,440	100.0	577,026	26,222,467	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		733,958			557,104		
(2) 当期製品製造原価	※2	11,495,051			13,572,142		
(3) 当期製品仕入高		2,983,170			3,158,803		
合計		15,212,180			17,288,050		
(4) 製品期末たな卸高		557,104			504,655		
製品売上原価		14,655,076			16,783,394		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		25,367			15,411		
(2) 当期商品仕入高		399,433			477,780		
合計		424,800			493,191		
(3) 商品期末たな卸高		15,411			7,345		
商品売上原価		409,389	15,064,465	63.3	485,846	17,269,240	65.8
売上総利益			8,742,974	36.7		8,953,226	34.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,781,997	15.9		4,504,325	17.2
営業利益			4,960,977	20.8		4,448,900	17.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		26,191			43,243		
2 受取配当金	※3	46,365			178,641		
3 有価証券利息		—			5,039		
4 原油価格スワップ益		72,326			89,919		
5 為替差益		204,146			—		
6 雑収入		25,544	374,575	1.6	32,103	348,946	1.3

区分	注記 番号	第65期事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		第66期事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1 支払利息		24,895		16,037	
2 手形売却損		2,305		1,997	
3 部分純資産直入法に基づく投資有価証券評価損		7,686		65,782	
4 為替差損		—		332,522	
5 株式交付費		32,923		—	
6 原油価格スワップ評価損		72,152		72,612	
7 雑損失		3,711	143,672	2,179	491,130
経常利益			5,191,879		4,306,716
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		987		13,500	
2 受入助成金		151,426		427,974	
3 貸倒引当金戻入額		1,093		4,251	
4 確定拠出年金移行益		405,906	559,413	—	445,725
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※4	57,352		66,928	
2 投資有価証券評価損		—	57,352	779	67,708
税引前当期純利益			5,693,941		4,684,734
法人税、住民税及び事業税		2,250,000		1,703,000	
法人税等調整額		35,080	2,285,080	79,548	1,782,548
当期純利益			3,408,860		2,902,185

製造原価明細書

区分	注記 番号	第65期事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)		第66期事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		2,029,352	17.1	2,306,485	16.4
II 労務費	※1	3,942,629	33.3	4,257,980	30.2
III 経費	※2	5,878,256	49.6	7,534,657	53.4
当期総製造費用		11,850,238	100.0	14,099,123	100.0
期首半製品たな卸高		1,031,692		830,572	
期首仕掛品たな卸高		2,221,883		2,611,400	
他勘定受入高	※3	38,600		31,309	
合計		15,142,415		17,572,405	
他勘定振替高	※4	205,391		429,925	
期末半製品たな卸高		830,572		869,736	
期末仕掛品たな卸高		2,611,400		2,700,601	
当期製品製造原価		11,495,051		13,572,142	

第65期事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	第66期事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)																																
<p>原価計算の方法は、主として個別原価計算方式によっておりますが、半製品については工程別総合原価計算方式を採用しております。</p> <p>※1. 労務費には賞与引当金繰入額498,990千円、退職給付費用29,823千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,191,329千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>1,063,601千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>681,337千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>790,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,107,582千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費より振替</td> <td>38,600千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>85,566千円</td> </tr> <tr> <td>子会社への仕掛品等の払い出し</td> <td>119,824千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,191,329千円	電力料	1,063,601千円	水道光熱費	681,337千円	消耗品費	790,413千円	減価償却費	1,107,582千円	販売費及び一般管理費より振替	38,600千円	販売費及び一般管理費へ振替	85,566千円	子会社への仕掛品等の払い出し	119,824千円	<p>原価計算の方法は、主として個別原価計算方式によっておりますが、半製品については工程別総合原価計算方式を採用しております。</p> <p>※1. 労務費には賞与引当金繰入額479,046千円、退職給付費用64,932千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,192,430千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>1,212,724千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>903,684千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>850,507千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,062,853千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費より振替</td> <td>31,309千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>185,065千円</td> </tr> <tr> <td>子会社への仕掛品等の払い出し</td> <td>244,859千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,192,430千円	電力料	1,212,724千円	水道光熱費	903,684千円	消耗品費	850,507千円	減価償却費	2,062,853千円	販売費及び一般管理費より振替	31,309千円	販売費及び一般管理費へ振替	185,065千円	子会社への仕掛品等の払い出し	244,859千円
外注加工費	1,191,329千円																																
電力料	1,063,601千円																																
水道光熱費	681,337千円																																
消耗品費	790,413千円																																
減価償却費	1,107,582千円																																
販売費及び一般管理費より振替	38,600千円																																
販売費及び一般管理費へ振替	85,566千円																																
子会社への仕掛品等の払い出し	119,824千円																																
外注加工費	1,192,430千円																																
電力料	1,212,724千円																																
水道光熱費	903,684千円																																
消耗品費	850,507千円																																
減価償却費	2,062,853千円																																
販売費及び一般管理費より振替	31,309千円																																
販売費及び一般管理費へ振替	185,065千円																																
子会社への仕掛品等の払い出し	244,859千円																																

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年5月31日残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	6,842,786	73,450	67,906	14,000,000	2,493,532
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,692,500	2,691,900	2,691,900				
特別償却準備金の取崩し					△25,236		25,236
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000
剰余金の配当							△133,265
当期純利益							3,408,860
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,692,500	2,691,900	2,691,900	—	△25,236	2,000,000	1,300,831
平成19年5月31日残高 (千円)	7,692,575	9,534,686	9,534,686	73,450	42,670	16,000,000	3,794,363

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年5月31日残高 (千円)	16,634,888	△9,205	28,468,545	31,830	31,830	28,500,376
事業年度中の変動額						
新株の発行			5,384,400			5,384,400
特別償却準備金の取崩し	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△133,265		△133,265			△133,265
当期純利益	3,408,860		3,408,860			3,408,860
自己株式の取得		△109	△109			△109
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				△6,521	△6,521	△6,521
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,275,595	△109	8,659,885	△6,521	△6,521	8,653,364
平成19年5月31日残高 (千円)	19,910,483	△9,314	37,128,431	25,309	25,309	37,153,740

当事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	圧縮積立金	別途積立金
平成19年5月31日残高 (千円)	7,692,575	9,534,686	9,534,686	73,450	42,670	—	16,000,000
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩し					△23,539		
圧縮積立金の積立						161,329	
別途積立金の積立							3,000,000
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△23,539	161,329	3,000,000
平成20年5月31日残高 (千円)	7,692,575	9,534,686	9,534,686	73,450	19,130	161,329	19,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越 利益剰余金						
平成19年5月31日残高 (千円)	3,794,363	19,910,483	△9,314	37,128,431	25,309	25,309	37,153,740
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩し	23,539	—		—			—
圧縮積立金の積立	△161,329	—		—			—
別途積立金の積立	△3,000,000	—		—			—
剰余金の配当	△165,918	△165,918		△165,918			△165,918
当期純利益	2,902,185	2,902,185		2,902,185			2,902,185
自己株式の取得			△44,284	△44,284			△44,284
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					4,375	4,375	4,375
事業年度中の変動額合計 (千円)	△401,523	2,736,267	△44,284	2,691,982	4,375	4,375	2,696,358
平成20年5月31日残高 (千円)	3,392,840	22,646,750	△53,599	39,820,413	29,684	29,684	39,850,098

重要な会計方針

項目	第65期事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	第66期事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ————— (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は部分純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品、原材料 移動平均法による原価法 (2) 製品、仕掛品（加工） 個別法による原価法 (3) 半製品、仕掛品（素材） 移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、原材料 同左 (2) 製品、仕掛品（加工） 同左 (3) 半製品、仕掛品（素材） 同左 (4) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 平成11年4月1日前に開始した事業 年度において取得した特定の研究開発 目的のみに使用される機械装置等につ いては、「研究開発費及びソフトウェア の会計処理に関する実務指針」（日 本公認会計士協会・会計制度委員会報 告第12号 平成11年3月31日）におけ る経過措置の適用により、従来どおり 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用） については、社内における利用可能期 間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第65期事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	第66期事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員（執行役員含む）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社では、確定拠出年金法の施行にともない、平成18年10月1日付で、適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これにともない、特別利益として確定拠出年金移行益405,906千円を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第65期事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	第66期事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第65期事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>第66期事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更にもなう営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更により、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ88,959千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>第65期事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>第66期事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外費用に表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、貸借対照表の無形固定資産に区分掲記しておりました「電話加入権」(当期末残高7,235千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第65期事業年度 (平成19年5月31日)	第66期事業年度 (平成20年5月31日)																																																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">58,914千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">197,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,859千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,500千円</td> </tr> </table>	建物	58,914千円	土地	197,945千円	計	256,859千円	1年以内に返済予定の長期借入金	11,500千円	長期借入金	23,000千円	計	34,500千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">54,269千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">197,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,214千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,000千円</td> </tr> </table>	建物	54,269千円	土地	197,945千円	計	252,214千円	1年以内に返済予定の長期借入金	11,500千円	長期借入金	11,500千円	計	23,000千円																																
建物	58,914千円																																																								
土地	197,945千円																																																								
計	256,859千円																																																								
1年以内に返済予定の長期借入金	11,500千円																																																								
長期借入金	23,000千円																																																								
計	34,500千円																																																								
建物	54,269千円																																																								
土地	197,945千円																																																								
計	252,214千円																																																								
1年以内に返済予定の長期借入金	11,500千円																																																								
長期借入金	11,500千円																																																								
計	23,000千円																																																								
<p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,975,028千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">519,765千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務（金融機関からの借入金に対する保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: right;">(外貨額)</th> <th style="text-align: right;">(円貨額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOYO TANSO USA, INC.</td> <td style="text-align: right;">4,694千米ドル</td> <td style="text-align: right;">571,118千円</td> </tr> <tr> <td>TOYO TANSO EUROPE S.P.A.</td> <td style="text-align: right;">2,973千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">485,729千円</td> </tr> <tr> <td>大和田カーボン工業㈱</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">60,417千円</td> </tr> <tr> <td>GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A.</td> <td style="text-align: right;">486千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">79,443千円</td> </tr> <tr> <td>GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH</td> <td style="text-align: right;">6千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">1,088千円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋炭素工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">600千米ドル</td> <td style="text-align: right;">73,002千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,270,798千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により換算しております。</p>	売掛金	1,975,028千円	買掛金	519,765千円		(外貨額)	(円貨額)	TOYO TANSO USA, INC.	4,694千米ドル	571,118千円	TOYO TANSO EUROPE S.P.A.	2,973千ユーロ	485,729千円	大和田カーボン工業㈱	—	60,417千円	GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A.	486千ユーロ	79,443千円	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	6千ユーロ	1,088千円	上海東洋炭素工業有限公司	600千米ドル	73,002千円	計		1,270,798千円	<p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,531,449千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">544,203千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務（金融機関からの借入金に対する保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: right;">(外貨額)</th> <th style="text-align: right;">(円貨額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOYO TANSO USA, INC.</td> <td style="text-align: right;">1,042千米ドル</td> <td style="text-align: right;">110,288千円</td> </tr> <tr> <td>TOYO TANSO EUROPE S.P.A.</td> <td style="text-align: right;">1,206千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">197,993千円</td> </tr> <tr> <td>大和田カーボン工業㈱</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">33,360千円</td> </tr> <tr> <td>TOYO TANSO FRANCE S.A.</td> <td style="text-align: right;">250千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">41,015千円</td> </tr> <tr> <td>GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH</td> <td style="text-align: right;">84千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">13,888千円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋炭素工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">200千米ドル</td> <td style="text-align: right;">21,150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,694千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により換算しております。</p> <p>なお、GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A. は、平成20年2月7日に、TOYO TANSO FRANCE S.A. に社名変更しております。</p>	売掛金	2,531,449千円	買掛金	544,203千円		(外貨額)	(円貨額)	TOYO TANSO USA, INC.	1,042千米ドル	110,288千円	TOYO TANSO EUROPE S.P.A.	1,206千ユーロ	197,993千円	大和田カーボン工業㈱	—	33,360千円	TOYO TANSO FRANCE S.A.	250千ユーロ	41,015千円	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	84千ユーロ	13,888千円	上海東洋炭素工業有限公司	200千米ドル	21,150千円	計		417,694千円
売掛金	1,975,028千円																																																								
買掛金	519,765千円																																																								
	(外貨額)	(円貨額)																																																							
TOYO TANSO USA, INC.	4,694千米ドル	571,118千円																																																							
TOYO TANSO EUROPE S.P.A.	2,973千ユーロ	485,729千円																																																							
大和田カーボン工業㈱	—	60,417千円																																																							
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A.	486千ユーロ	79,443千円																																																							
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	6千ユーロ	1,088千円																																																							
上海東洋炭素工業有限公司	600千米ドル	73,002千円																																																							
計		1,270,798千円																																																							
売掛金	2,531,449千円																																																								
買掛金	544,203千円																																																								
	(外貨額)	(円貨額)																																																							
TOYO TANSO USA, INC.	1,042千米ドル	110,288千円																																																							
TOYO TANSO EUROPE S.P.A.	1,206千ユーロ	197,993千円																																																							
大和田カーボン工業㈱	—	33,360千円																																																							
TOYO TANSO FRANCE S.A.	250千ユーロ	41,015千円																																																							
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	84千ユーロ	13,888千円																																																							
上海東洋炭素工業有限公司	200千米ドル	21,150千円																																																							
計		417,694千円																																																							
<p>4. 輸出荷為替手形割引高 16,422千円</p>	<p>4. 輸出荷為替手形割引高 22,077千円</p>																																																								
<p>※5. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、構築物1,851千円、機械及び装置146,409千円、工具、器具及び備品19,900千円であります。</p>	<p>※5. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、構築物1,851千円、機械及び装置146,409千円、工具、器具及び備品19,900千円であります。</p>																																																								
<p>※6. 役員賞与引当金には、執行役員分11,760千円が含まれております。</p>	<p>※6. 役員賞与引当金には、執行役員分11,385千円が含まれております。</p>																																																								
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 期末日満期手形</p> <p>当事業年度の末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">198,973千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">114,675千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">11,686千円</td> </tr> </table>	受取手形	198,973千円	支払手形	114,675千円	設備関係支払手形	11,686千円																																																		
受取手形	198,973千円																																																								
支払手形	114,675千円																																																								
設備関係支払手形	11,686千円																																																								

(損益計算書関係)

第65期事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	第66期事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費45%、一般管理費55%であります。</p> <p>なお、主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">333,195千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">289,680千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">741,160千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">163,442千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,552千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,239千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,349千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">813,740千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">244,097千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は833,106千円であります。</p> <p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">43,534千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,493千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">78千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16,151千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17,314千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,264千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,352千円</td></tr> </table>	荷造運送費	333,195千円	役員報酬	289,680千円	給料手当	741,160千円	賞与引当金繰入額	163,442千円	役員賞与引当金繰入額	54,552千円	退職給付費用	10,239千円	減価償却費	54,349千円	試験研究費	813,740千円	支払手数料	244,097千円	受取配当金	43,534千円	建物	3,493千円	構築物	78千円	機械及び装置	16,151千円	車両及び運搬具	50千円	工具、器具及び備品	17,314千円	その他	20,264千円	計	57,352千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費42%、一般管理費58%であります。</p> <p>なお、主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">388,528千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">304,060千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">834,511千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">183,838千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,842千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,599千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,373千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,051,403千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">338,645千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は1,075,033千円であります。</p> <p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">5,732,499千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">171,362千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,013千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,060千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">29,399千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21,062千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,393千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,928千円</td></tr> </table>	荷造運送費	388,528千円	役員報酬	304,060千円	給料手当	834,511千円	賞与引当金繰入額	183,838千円	役員賞与引当金繰入額	51,842千円	退職給付費用	22,599千円	減価償却費	57,373千円	試験研究費	1,051,403千円	支払手数料	338,645千円	売上高	5,732,499千円	受取配当金	171,362千円	建物	2,013千円	構築物	2,060千円	機械及び装置	29,399千円	工具、器具及び備品	21,062千円	その他	12,393千円	計	66,928千円
荷造運送費	333,195千円																																																																				
役員報酬	289,680千円																																																																				
給料手当	741,160千円																																																																				
賞与引当金繰入額	163,442千円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	54,552千円																																																																				
退職給付費用	10,239千円																																																																				
減価償却費	54,349千円																																																																				
試験研究費	813,740千円																																																																				
支払手数料	244,097千円																																																																				
受取配当金	43,534千円																																																																				
建物	3,493千円																																																																				
構築物	78千円																																																																				
機械及び装置	16,151千円																																																																				
車両及び運搬具	50千円																																																																				
工具、器具及び備品	17,314千円																																																																				
その他	20,264千円																																																																				
計	57,352千円																																																																				
荷造運送費	388,528千円																																																																				
役員報酬	304,060千円																																																																				
給料手当	834,511千円																																																																				
賞与引当金繰入額	183,838千円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	51,842千円																																																																				
退職給付費用	22,599千円																																																																				
減価償却費	57,373千円																																																																				
試験研究費	1,051,403千円																																																																				
支払手数料	338,645千円																																																																				
売上高	5,732,499千円																																																																				
受取配当金	171,362千円																																																																				
建物	2,013千円																																																																				
構築物	2,060千円																																																																				
機械及び装置	29,399千円																																																																				
工具、器具及び備品	21,062千円																																																																				
その他	12,393千円																																																																				
計	66,928千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	7,224	9	—	7,233
合計	7,224	9	—	7,233

(注) 自己株式の増加9株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	7,233	8,197	—	15,430
合計	7,233	8,197	—	15,430

(注) 1. 自己株式の増加のうち4,581株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の増加のうち3,616株は、平成19年6月1日をもって、普通株式1株を1.5株に分割したことによる増加であります。

(リース取引関係)

第65期事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				第66期事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	270,434	211,784	58,649	機械及び装置	145,476	121,346	24,129
工具、器具及び備品	242,089	97,659	144,430	工具、器具及び備品	231,670	96,459	135,210
車両及び運搬具	5,400	270	5,130	車両及び運搬具	5,400	1,350	4,050
ソフトウェア	216,363	155,468	60,894	ソフトウェア	68,886	35,672	33,213
合計	734,287	465,182	269,105	合計	451,433	254,828	196,604
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			112,917千円	1年内			77,415千円
1年超			156,187千円	1年超			119,189千円
計			269,105千円	計			196,604千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			130,278千円	支払リース料			126,136千円
減価償却費相当額			130,278千円	減価償却費相当額			126,136千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

第65期事業年度 (平成19年5月31日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第66期事業年度 (平成20年5月31日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第65期事業年度 (平成19年5月31日)		第66期事業年度 (平成20年5月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	282,281千円	賞与引当金	307,287千円
一括償却資産	11,208千円	一括償却資産	18,481千円
未払事業所税	2,129千円	未払事業所税	1,700千円
未払事業税	122,122千円	未払事業税	60,857千円
その他	53,730千円	未払費用	41,787千円
繰延税金資産の純額	471,472千円	その他	10,801千円
		繰延税金資産の純額	440,916千円
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
子会社株式評価損	413,942千円	子会社株式評価損	413,942千円
役員退職慰労金	308,053千円	役員退職慰労金	308,053千円
一括償却資産	5,881千円	一括償却資産	12,599千円
減価償却費	216,572千円	減価償却費	204,164千円
退職給付引当金	16,130千円	退職給付引当金	4,068千円
投資有価証券	5,169千円	投資有価証券	5,169千円
会員権	25,079千円	会員権	25,079千円
貸倒引当金	713千円	貸倒引当金	1,207千円
その他	22,547千円	その他	20,516千円
計	1,014,090千円	計	994,799千円
評価性引当額	△428,608千円	評価性引当額	△428,608千円
繰延税金負債との相殺額	△109,200千円	繰延税金負債との相殺額	△141,857千円
繰延税金資産の純額	476,281千円	繰延税金資産の純額	424,334千円
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	17,084千円	その他有価証券評価差額金	20,038千円
特別償却準備金	28,804千円	特別償却準備金	12,914千円
圧縮積立金	63,312千円	圧縮積立金	108,904千円
計	109,200千円	計	141,857千円
繰延税金資産との相殺額	△109,200千円	繰延税金資産との相殺額	△141,857千円
繰延税金負債の純額	—	繰延税金負債の純額	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
交際費等の永久差異	0.4%	交際費等の永久差異	0.4%
住民税均等割	0.4%	住民税均等割	0.5%
法人税の特別税額控除	△1.0%	法人税の特別税額控除	△2.4%
外国税額等控除	△0.4%	外国税額等控除	△1.6%
その他	0.4%	その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%

(1株当たり情報)

項目	第65期事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	第66期事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)								
1株当たり純資産額	2,687円12銭	1,921円85銭								
1株当たり当期純利益金額	254円17銭	139円96銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左 当社は、平成19年6月1日をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株あたり情報については、それぞれ以下のとおりであります。								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,791円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>169円45銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	1,791円41銭	1株当たり当期純利益金額	169円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前事業年度										
1株当たり純資産額	1,791円41銭									
1株当たり当期純利益金額	169円45銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。										

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第65期事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	第66期事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当期純利益 (千円)	3,408,860	2,902,185
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,408,860	2,902,185
期中平均株式数 (株)	13,411,498	20,735,934

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)								
<p>1. 株式分割の実施</p> <p>平成19年 3月 7日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を実施いたしました。</p> <p>(1)平成19年 6月 1日をもって、普通株式 1株を1.5株に分割しております。</p> <p>①分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 6,916,896株</p> <p>②分割の方法</p> <p>平成19年 5月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式を 1株につき1.5株の割合をもって分割しております。ただし、分割の結果生ずる 1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。</p> <p>(2)配当起算日</p> <p>平成19年 6月 1日</p> <p>当該株式分割が前事業年度に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報および当事業年度に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,425円74銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,791円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 118円69銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 169円45銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額については 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,425円74銭	1株当たり純資産額 1,791円41銭	1株当たり当期純利益金額 118円69銭	1株当たり当期純利益金額 169円45銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額については 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	同左
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 1,425円74銭	1株当たり純資産額 1,791円41銭								
1株当たり当期純利益金額 118円69銭	1株当たり当期純利益金額 169円45銭								
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額については 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	同左								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類および銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	284,16	157,424
		ホソカワミクロン(株)	131,000	101,525
		(株)奥村組	159,000	72,822
		(株)百十四銀行	96,000	63,168
		(株)池田銀行	17,100	54,720
		その他 8 銘柄	25,506	8,727
		小計	428,890	458,387
計			428,890	458,387

【債券】

種類および銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	みずほインターナショナル ユーロ円債	500,000	500,000
計			500,000	500,000

【その他】

種類および銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	特別の法律により設立された法人の 発行する出資証券 (1 銘柄)	10	159
計			10	159

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,936,565	905,561	50,050	8,792,076	4,346,976	313,036	4,445,099
構築物	335,634	96,073	-	431,707	251,815	16,365	179,891
機械及び装置	18,354,910	2,738,048	205,569	20,887,388	14,270,122	1,449,948	6,617,266
車両及び運搬具	31,973	12,170	-	44,143	27,552	5,641	16,591
工具、器具及び備品	1,882,701	301,792	129,305	2,055,188	1,666,403	411,961	388,784
土地	4,253,464	-	-	4,253,464	-	-	4,253,464
建設仮勘定	1,004,966	1,369,110	2,118,167	255,908	-	-	255,908
有形固定資産計	33,800,215	5,422,756	2,503,093	36,719,877	20,562,871	2,196,952	16,157,006
無形固定資産							
借地権	10,000	-	-	10,000	4,703	4,703	5,296
ソフトウェア	119,440	60,837	-	180,278	59,043	27,400	121,235
電話加入権	7,235	-	7,235	-	-	-	-
その他	3,473	7,235	-	10,708	817	97	9,890
無形固定資産計	140,149	68,073	7,235	200,987	64,564	32,200	136,423
長期前払費用	8,021	2,986	1,700	9,307	4,209	2,011	5,098

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	詫間事業所	工場棟増設他	763,959千円
機械及び装置	詫間事業所	等方性黒鉛製造設備増設他	2,027,476千円
機械及び装置	東洋炭素生産技術センター	高温炉・冷却装置他	490,451千円
工具、器具及び備品	詫間事業所	断熱材・焼成炉の増設他	174,904千円
工具、器具及び備品	東洋炭素生産技術センター	断熱材・測定装置の増設他	81,973千円
建設仮勘定	詫間事業所	等方性黒鉛生産設備増設他	943,282千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,543	2,448	-	6,700	6,291
賞与引当金	700,450	762,501	700,450	-	762,501
役員賞与引当金	54,552	51,842	54,552	-	51,842

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他のうち、6,700千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,911
預金	
当座預金	919,354
普通預金	5,852,920
定期預金	2,496,000
外貨普通預金	251,799
その他の預金	4,942
計	9,525,017
合計	9,528,928

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
旭日産業(株)	139,756
富士電波工業(株)	93,501
エム・セテック(株)	92,237
アルバック東北(株)	49,682
イーグル工業(株)	48,700
その他	965,099
合計	1,388,978

ロ. 期日別内訳

相手先	金額 (千円)
平成20年6月満期	394,612
平成20年7月満期	327,177
平成20年8月満期	287,300
平成20年9月満期	269,470
平成20年10月満期	81,107
平成20年11月満期	28,993
平成20年12月満期	316
合計	1,388,978

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
上海東洋炭素有限公司	1,071,520
(株)SUMCO	717,513
信越半導体(株)	499,535
GTD GRAPHAIT TECHNOLOGIE GMBH	464,140
TOYO TANSO USA, INC.	464,092
その他	5,539,391
合計	8,756,194

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
7,595,982	27,087,423	25,927,211	8,756,194	74.8	110.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品

品名	金額 (千円)
断熱材等	7,345
合計	7,345

e. 製品

品名	金額 (千円)
特殊黒鉛製品	168,978
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	84,966
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	85,680
複合材その他製品	165,030
合計	504,655

f. 半製品

品名	金額 (千円)
炭素素材ブロック等	869,736
合計	869,736

g. 原材料

品名	金額 (千円)
コークス	105,243
ブラシ原料	58,236
炭素クロス	33,089
その他	81,513
合計	278,083

h. 仕掛品

品名	金額 (千円)
特殊黒鉛製品	1,732,660
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	227,695
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	221,599
複合材その他製品	518,646
合計	2,700,601

i. 貯蔵品

品名	金額 (千円)
工場消耗品・荷造包装資材等	359,716
合計	359,716

j. 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	1,069,134
大和田カーボン工業(株)	877,320
TOYO TANSO USA, INC.	186,536
TOYO TANSO FRANCE S. A.	141,755
精工炭素股份有限公司	70,531
東炭化工(株)	65,000
TOYO TANSO KOREA CO., LTD.	36,900
TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.	6,388
合計	2,453,567

② 負債の部

a. 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
エア・ウォーター(株)	120,488
日本黒鉛商事(株)	42,503
増田薬品(株)	41,621
日本ポリマー産業(株)	35,342
(株) I H I 機械システム	31,313
その他	755,273
合計	1,026,542

ロ. 期日別内訳

相手先	金額 (千円)
平成20年6月満期	218,220
平成20年7月満期	208,265
平成20年8月満期	243,922
平成20年9月満期	228,520
平成20年10月満期	127,613
合計	1,026,542

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
大和田カーボン工業(株)	275,576
大阪ガスケミカル(株)	243,016
東炭化工(株)	239,160
エム・シー・カーボン(株)	141,405
J F E 商事(株)	81,157
その他	398,580
合計	1,378,896

c. 未払金

相手先	金額 (千円)
(株)奥村組	961,910
四国電力(株)	87,885
三豊市	87,282
三井物産(株)	72,373
(株)JOMOサンエナジー	69,998
その他	1,166,198
合計	2,445,649

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	100株券、1,000株券および10,000株券
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyotanso.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）平成19年8月31日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第65期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）平成20年3月3日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

中間会計期間（第66期中）（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）平成20年2月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月30日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土田 秋雄
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関口 浩一
----------------	-------	-------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月28日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土田 秋雄
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関口 浩一
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月30日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土田 秋雄
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関口 浩一
----------------	-------	-------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月28日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土田 秋雄
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関口 浩一
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。